

文部科学省委託「職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進」事業

職業実践専門課程に係る文部科学省委託調査からの示唆について

MRI 三菱総合研究所

2022/1/25
東京都専修学校各種学校協会第26回専門学校教育研究会

キャリア・イノベーション本部

数本 沙織

【お願い】

以降、「速報値」としているデータは、現在進行中の令和3年度各種事業の調査からの引用となります。暫定的な集計であり、また、公表前データですので、速報値データについては会員校様限りでお願いいたします。また、引用等は、後日文部科学省ホームページから公開予定の令和3年度事業成果報告書からお願いいたします。

目次

- 文部科学省委託調査
「職業実践専門課程の質保証・向上のための実態調査」について—————4
- 調査結果の紹介(データ編)—————7
- 調査結果の紹介(事例編)—————40
- 委託調査からの示唆—————48

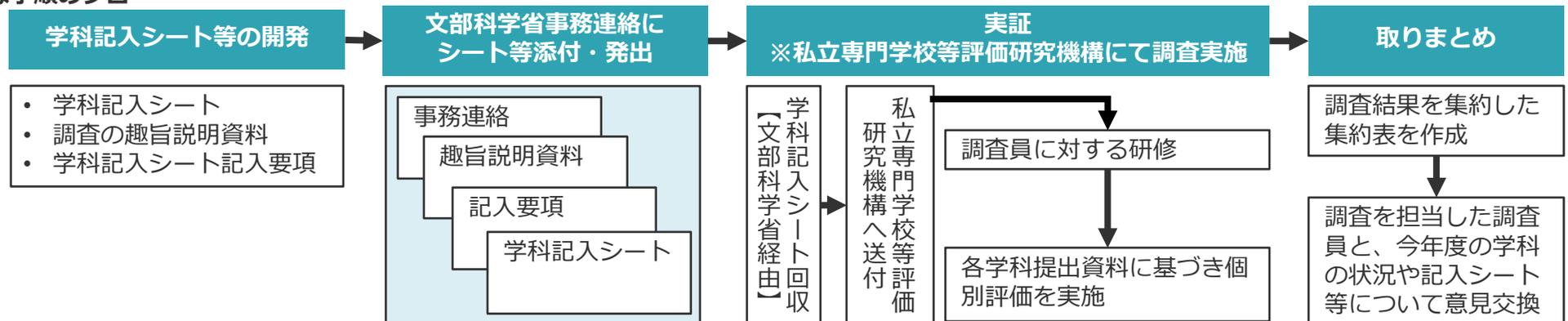
文部科学省委託調査
「職業実践専門課程の質保証・向上のための実態調査」について

本事業の概要(事業の背景)

● 事業概要(調査実施期間:令和2年～3年)

- 学校評価機関の関係者や専門学校関係者等と連携しながら、学科記入シート等を開発。
- 文部科学省と連携し、フォローアップ対象学科に送付。職業実践専門課程の既認定学科における認定要件の充足状況(教育課程編成委員会の活用状況や企業等連携科目などの学習活動状況等)に関する事例調査を実施。
- 学科記入シートに基づき、職業実践専門課程の認定学科の継続的な運営状況に関する課題を整理するとともに、職業実践専門課程の認定要件充足状況の確認方法等に関する示唆をまとめる。

主な手順のフロー



● 本事業の背景

- 文部科学省において最初に実施されたフォローアップにおいて、認定要件を充足しているか等の外形的審査には有効であるものの、**認定要件で示される趣旨を踏まえた有機的連携のもとに運用され、実質的に機能しているか(認定要件の実質化)を十分に確認することが困難**である等の課題(認定要件の実質化の問題)が見られた。
- また、**別紙様式4の記載を確認することで実施される現行のフォローアップ**では、要件充足の実質的な取組を**確認することが難しい**等の課題も認識された。

本報告の趣旨

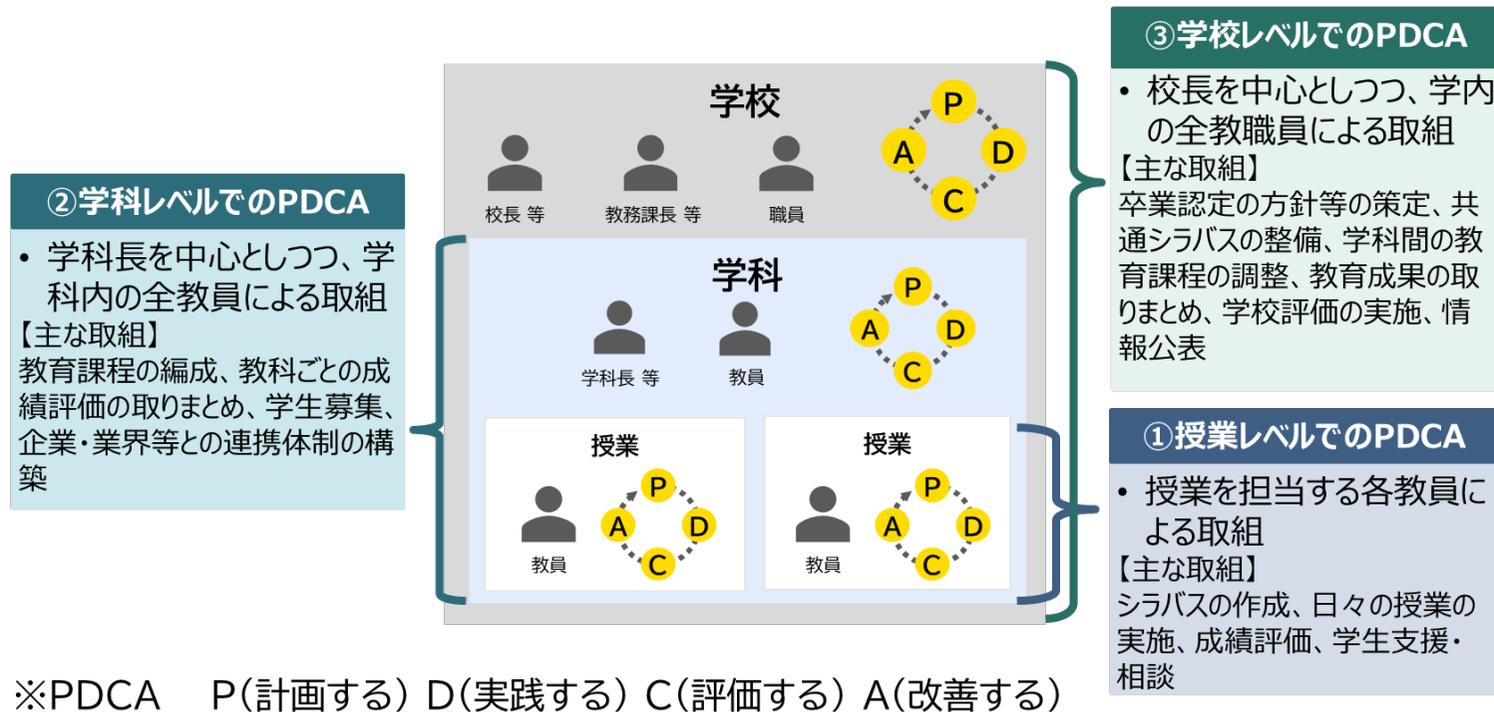
以降、具体的なデータや情報をみながら、以下について報告。

- 認定学科の実態(学科間の取組状況の格差)や成果
- 職業実践専門課程制度への理解の不足、一部の認定学科での取組の形骸化等の実態

※なお、本報告では省略するが、最終的な事業報告としてはフォローアップの見直しの必要性も提言予定。

また、職業実践専門課程の認定要件を充足する上で、**職業教育のマネジメント(※)を行い、取組をより充実させ、対外的に情報発信していくことの必要性を提言。**

※「職業教育の質の維持・向上のための、それにかかわる人・組織・教育業務(実践)・資源の組織的運営(管理)」のこと。職業教育のマネジメントでは、以下図のように、学校内の各階層でPDCAサイクルをまわしていくことが求められる。



出所) 文部科学省委託事業成果物「専門学校における職業教育のマネジメントに関する手引・事例集」をもとに三菱総合研究所作成

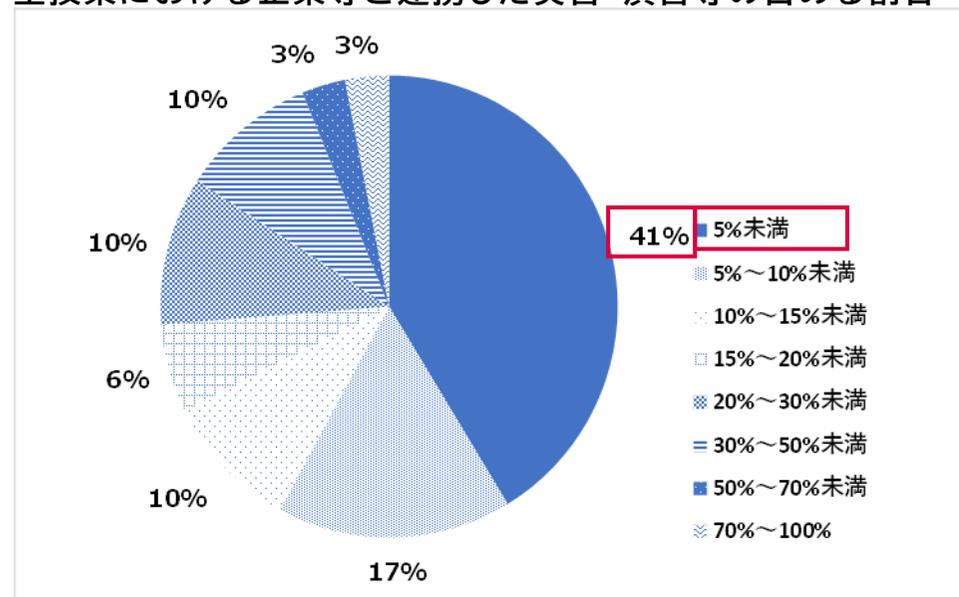
調査結果の紹介(データ編)

令和3年度 認定要件充足状況等調査(速報値)① ※集計中につき変更の可能性あり

令和3年度フォローアップ対象学科のうち、以下の学科に協力をいただき、認定要件の充足状況等を調査中。そのうち、23都道府県260学科682授業の調査結果について一部紹介。

	分野							
	工業	農業	医療	衛生	教育・ 社会福祉	商業実務	服飾・家政	文化・教養
平成30年度認定学科	○	○	○	○	○	○	○	○
平成27年度認定学科	○					○		

全授業における企業等と連携した実習・演習等の占める割合



N = 259
(学科数)

※一部学科の回答漏れなどが推測されるため、N数にばらつきがある。

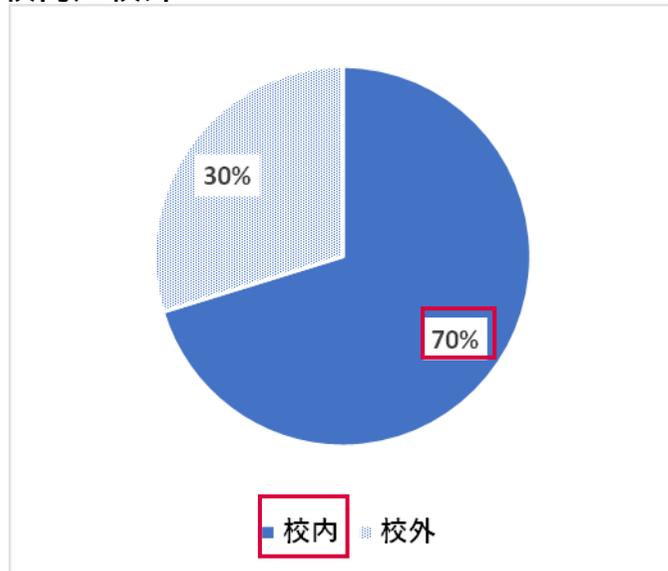
- 企業等連携の実習・演習等(講義除く)の割合について、**最多が5%未満**。ただし、**学校によってカウント方法が多様**。
- 企業等と連携した実習・演習等ができない理由(**講義でしか連携できていない学科は14学科存在**)について、「**守秘義務の関係でインターンシップが実施できない**」「**会計事務所などでの実習の実施はできない**」などの回答があった。

令和3年度 認定要件充足状況等調査(速報)②

※集計中につき変更の可能性あり

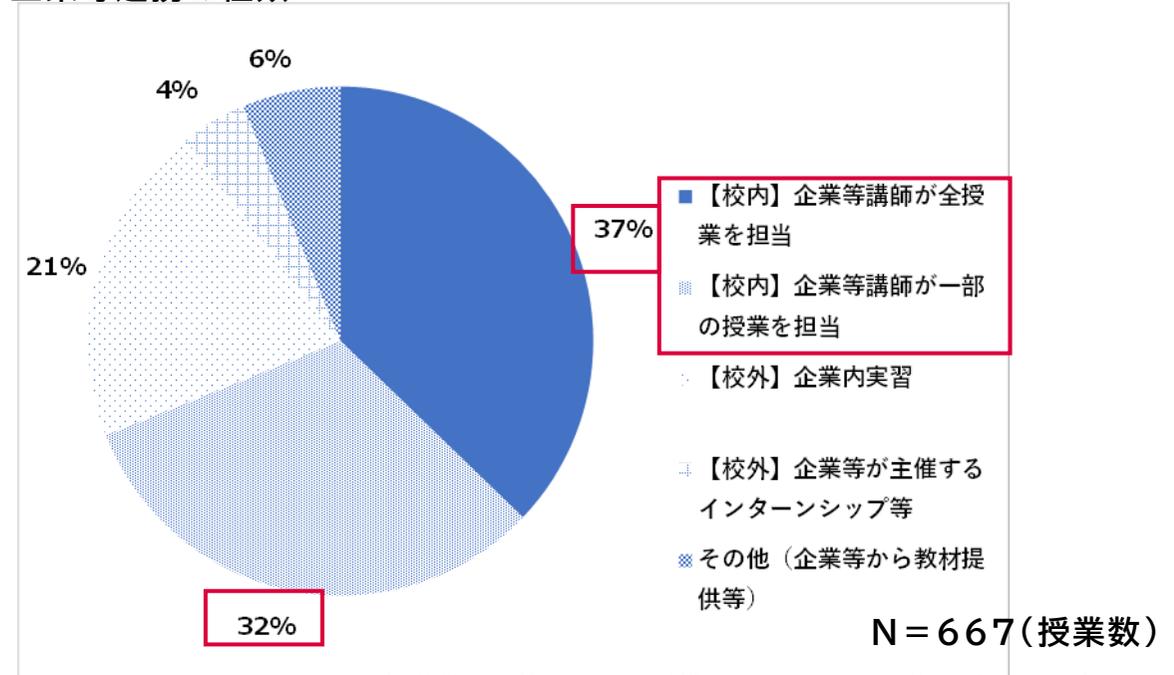
企業等連携をしている授業(260学科682授業)について(※うち、指定規則上の授業は224授業)

校内／校外



N = 683(授業数)

企業等連携の種類



N = 667(授業数)

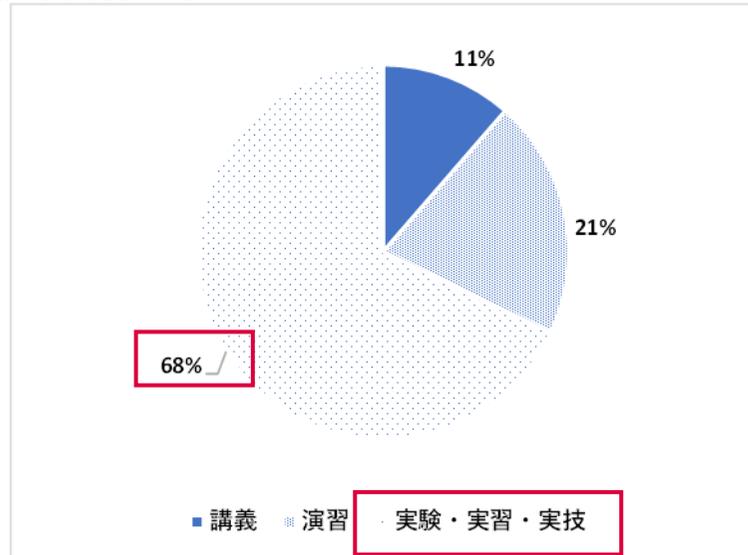
※一部学科の回答漏れなどが推測されるため、N数にばらつきがある。

- 企業等連携をしている授業について、最大5科目まで挙げてもらい、調査に回答いただいた(基本的には別紙様式4に記載してある企業等連携科目を回答いただいた)。
- 企業等連携をしている**授業の約7割が校内**であり、**企業等からの講師派遣による授業が約7割**を占める。

令和3年度 認定要件充足状況等調査(速報)③

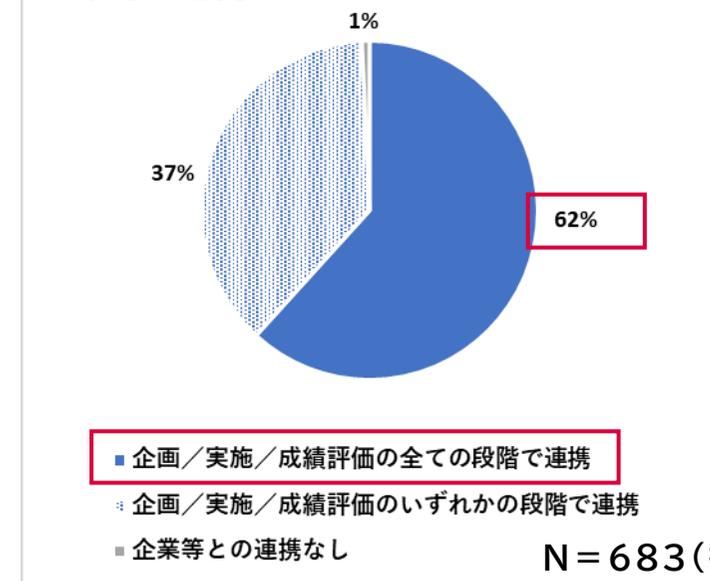
※集計中につき変更の可能性あり

授業実施形態



N = 682 (授業数)

どの段階で企業等と連携しているか



N = 683 (授業数)

※一部学科の回答漏れのため、N数にばらつきがある。

- 授業実施形態については、約7割が実習等(実験・実習・実技)。ただし、用語の定義がないため、学科によってどのような授業を実習等とするかはばらつきがある。
- 授業の準備段階から成績評価までの全ての段階で連携している授業が全体の約6割。
- なお、学科記入シートの記載内容をエビデンス資料(別紙様式4、学則)と突合した結果、以下が指摘されている(必ずしも認定要件違反ではないが、認定学科としての自己点検が十分ではない可能性がある)。
 - ・ 学校名、分野名、認定課程名、修業年限が学則や別紙様式4と不整合
 - ・ 学科の下のコース単位の教育課程が学則上定めがない、複数のコースの教育課程規定が混在
- また、一部の学科で以下のような状況が見られた。
 - ・ シラバス作成がない科目がひとつでもある:7学科
 - ・ シラバスを生徒に公表していない科目がひとつでもある:11学科
 - ・ 授業実施形態で講義しかない学科:14学科

令和2年度 認定要件充足状況等調査結果

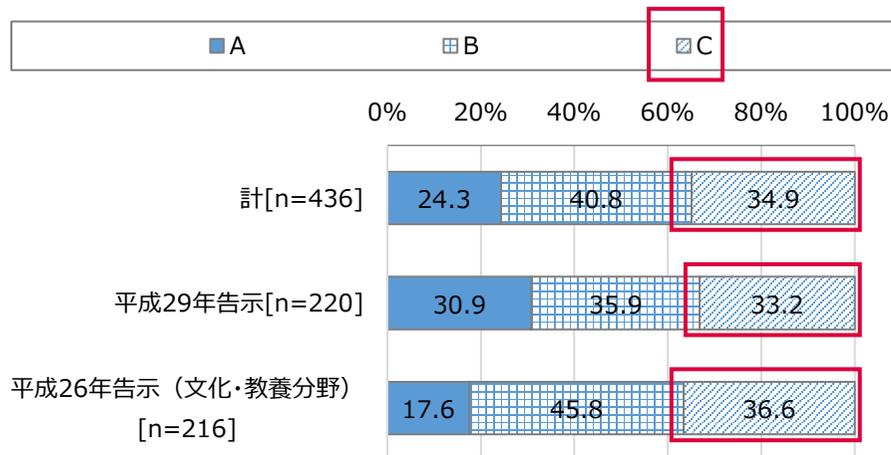
■ 対象(合計436学科 ※学科数は当社確認)

- 平成29年文部科学省告示第22号において認定された学科(220学科)
- 平成26年文部科学省告示第59号において認定された学科のうち文化・教養学科(216学科)

■ 審査結果

- 調査対象である436学科の評価結果は以下の通りであった。
 - A) 認定要件を充足し、おおむね実質化していると推測される学科:106学科(24.3%)
 - B) 認定要件を充足していると推測されるが、実質化していることが十分に確認できない学科:178学科(40.8%)
 - C) 認定要件を充足できていないと推測される学科、提出資料を通じて充足を説明できていない学科:152学科(34.9%)

認定年別の審査結果

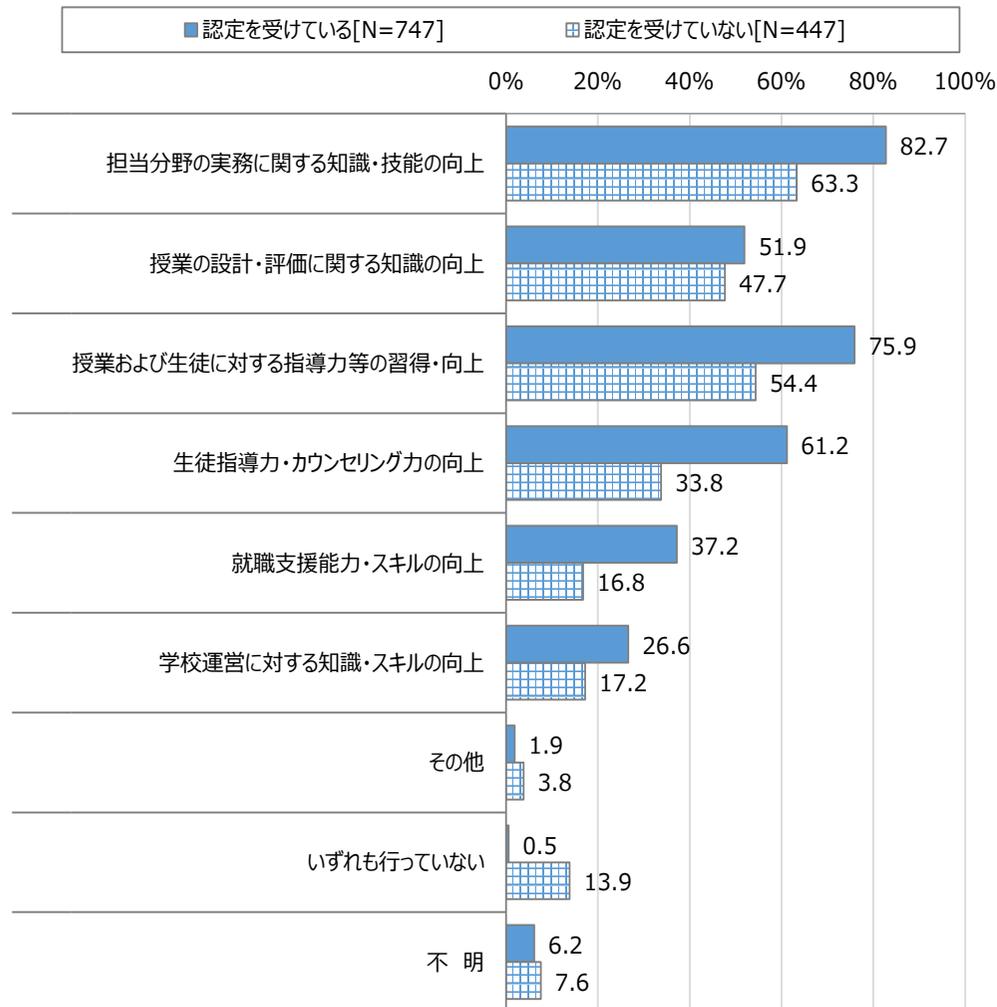


分野別の審査結果

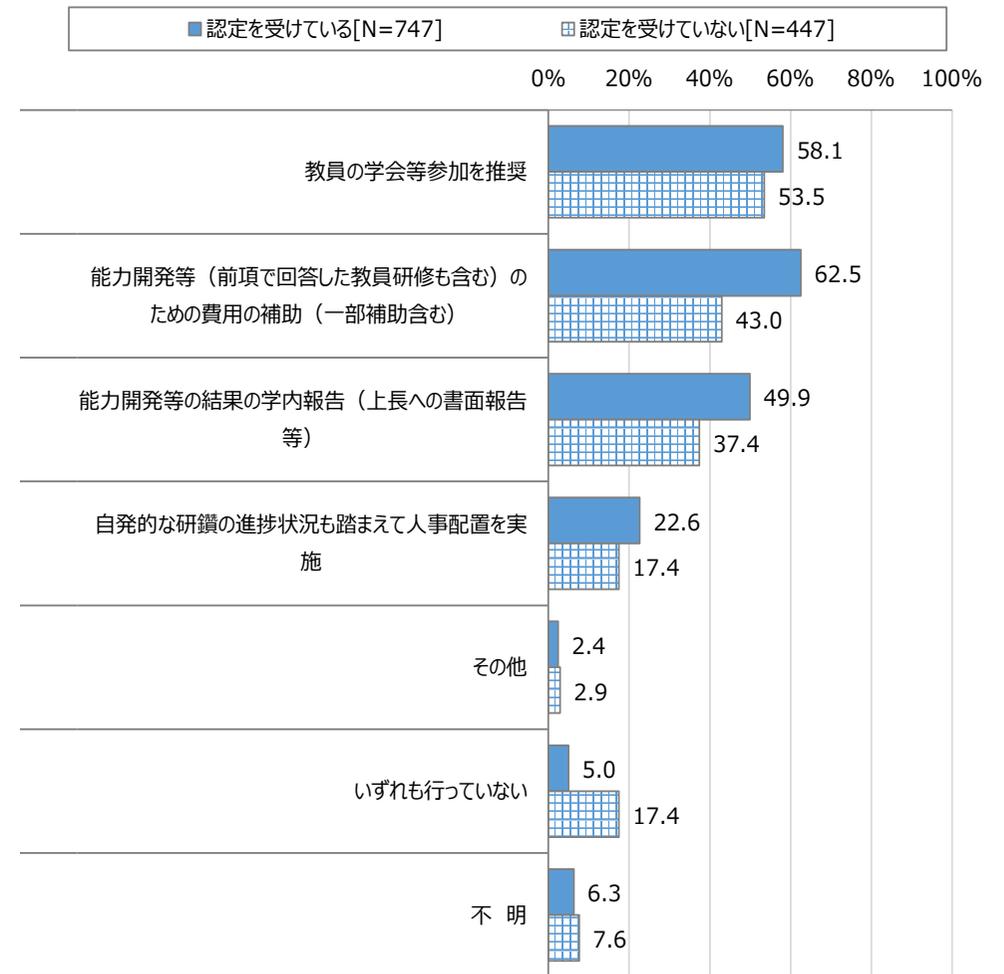
	A	B	C	計
工業分野	19	13	17	49
農業分野	0	0	1	1
医療分野	20	13	11	44
衛生分野	1	5	9	15
教育・社会福祉分野	5	18	6	29
商業実務分野	9	23	14	46
服飾・家政分野	3	0	5	8
文化・教養分野(平成29年告示)	11	7	11	29
文化・教養分野(平成26年告示)	38	99	78	215
計	106	178	152	436

認定学科の現状 非認定学科との比較(教員研修等)

教員の能力・資質向上のための教員研修の内容(複数選択)



研修以外の教員の能力・資質向上のための取組(複数選択)

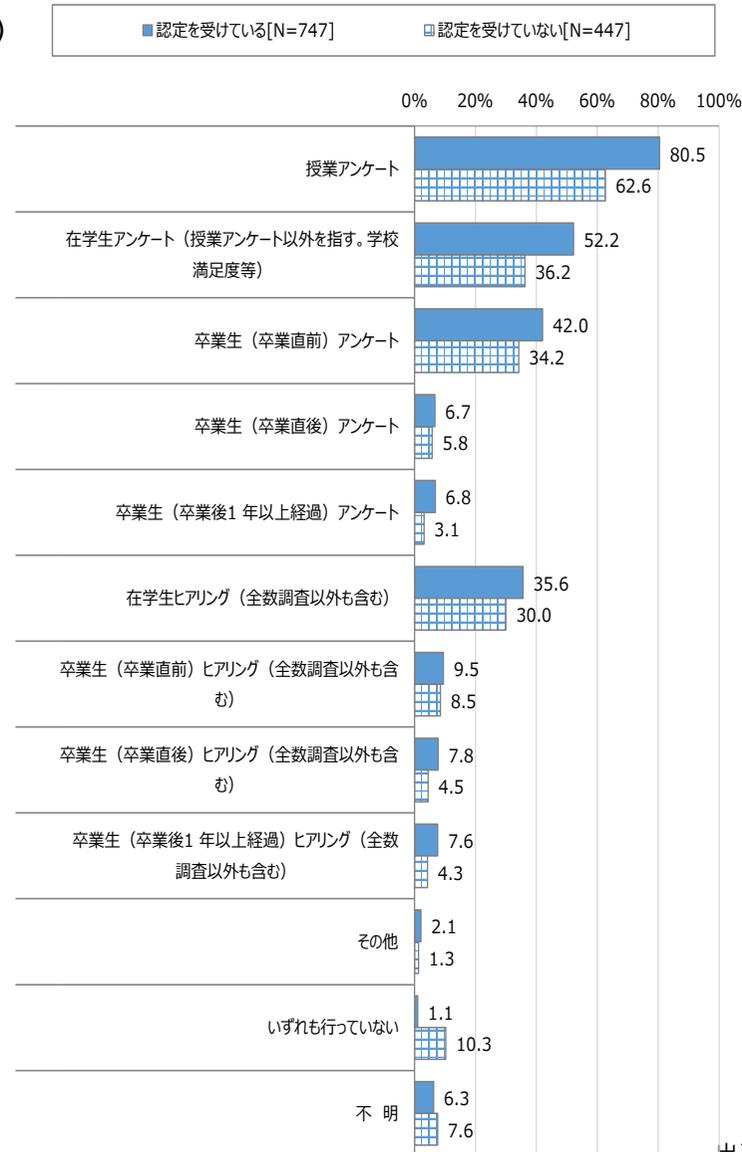


- 非認定学科と比べて、認定学科では教員研修等の教員の能力・資質向上のための取組を行っている割合が高い。
- 実務や指導力等の習得・向上の研修は認定要件として義務付けられているが、**100%の実施率となっていない**。

出所)令和2年度文部科学省委託事業「職業実践専門課程の質保証・向上のための実態調査報告書」

認定学科の現状 非認定学科との比較(教育活動への評価①)

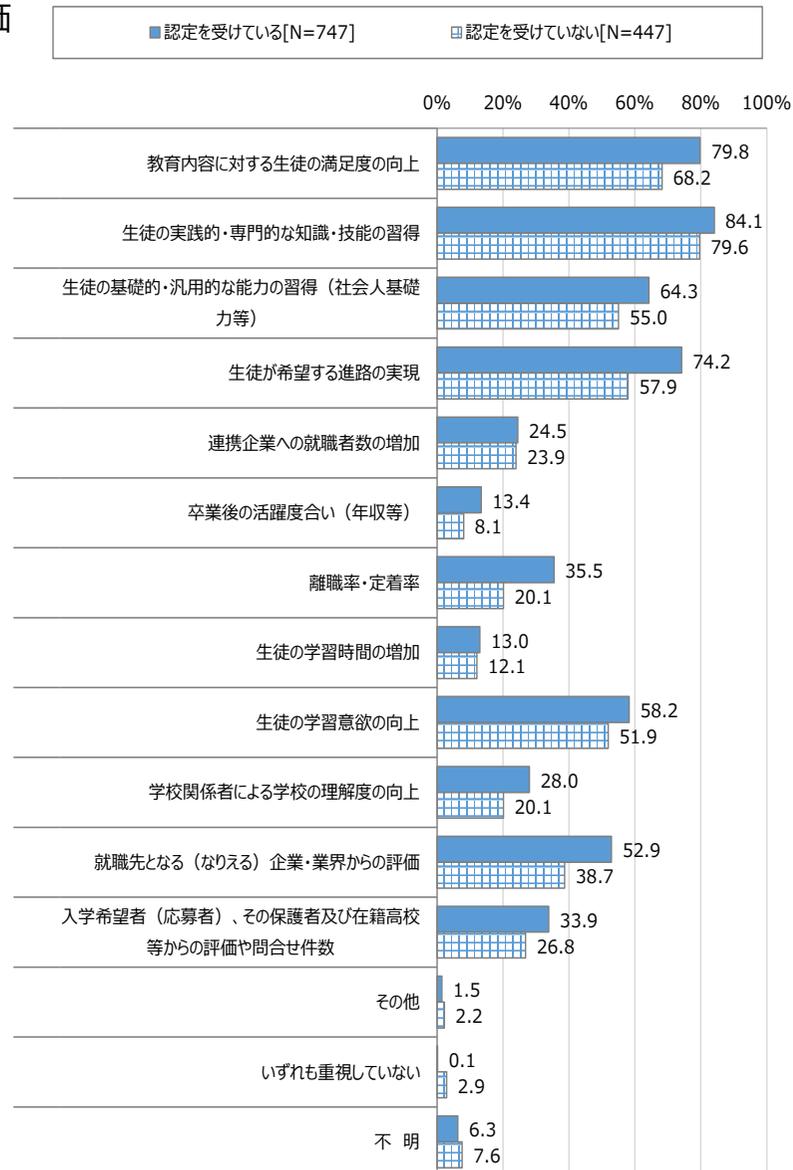
生徒からの評価の実施形式(複数選択)



出所)令和2年度文部科学省委託事業
「職業実践専門課程の質保証・向上のための実態調査報告書」

認定学科の現状 非認定学科との比較(教育活動への評価②)

教育課程全体の教育効果の評価
において重視している観点
(複数選択)



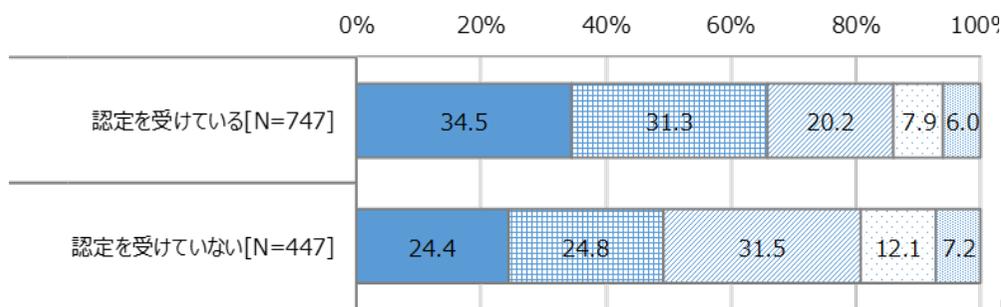
出所) 令和2年度文部科学省委託事業
「職業実践専門課程の質保証・向上のための実態調査報告書」

認定学科の現状 非認定学科との比較(教育活動への評価③)

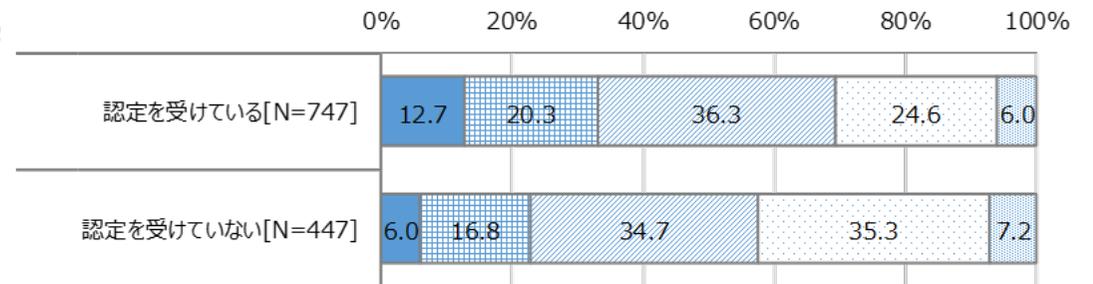
情報の集計・分析の取組(各単数選択)

- 把握した情報のすべてに対して行っている
- ▨ 把握した情報の多くに対して行っている
- ▩ 把握した情報の一部に対して行っている
- 全く行っていない
- 不明

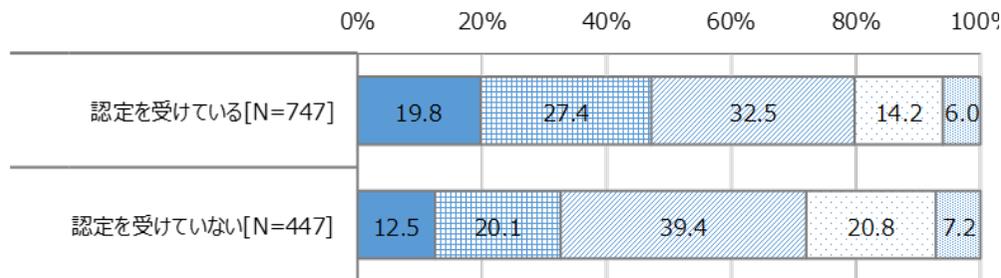
その情報についてのみ、単年データを集計



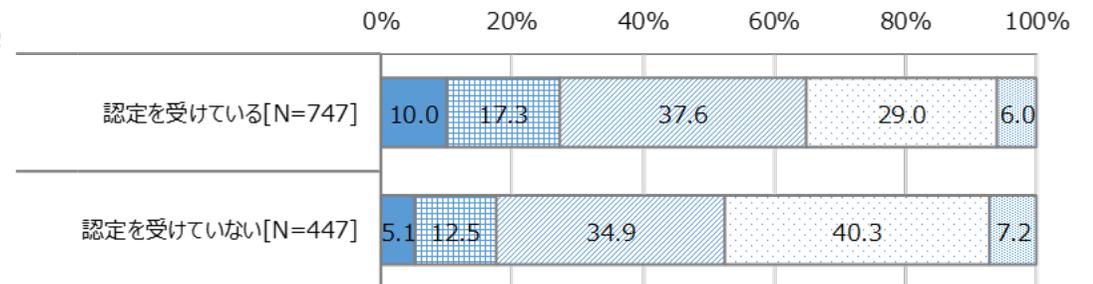
その情報と他の情報を組み合わせ、単年データを集計



その情報についてのみ、経年データを集計

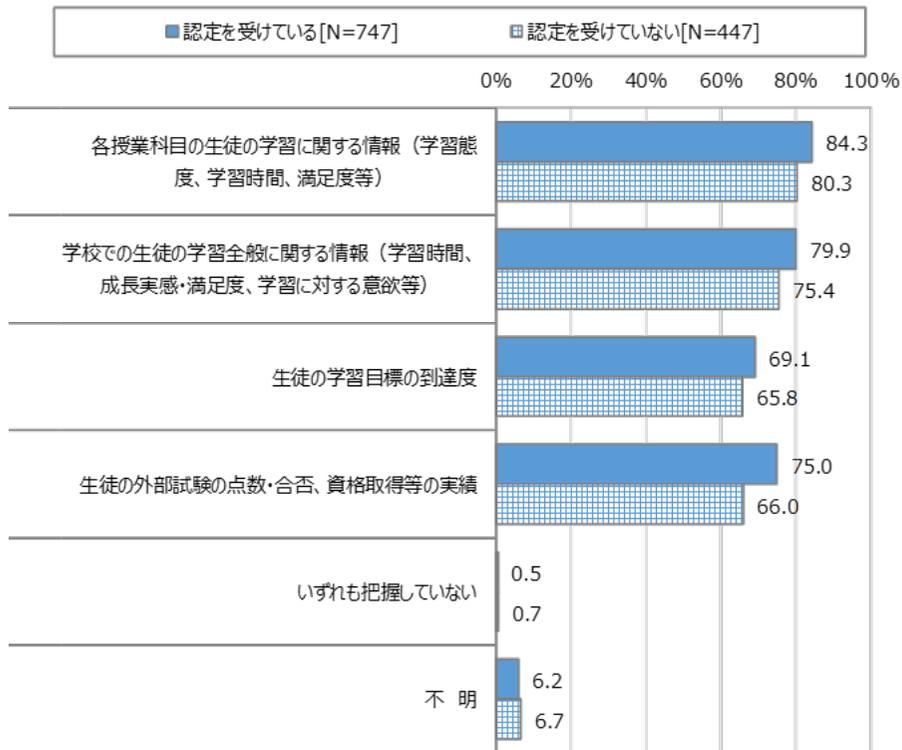


その情報と他の情報を組み合わせ、経年データを集計

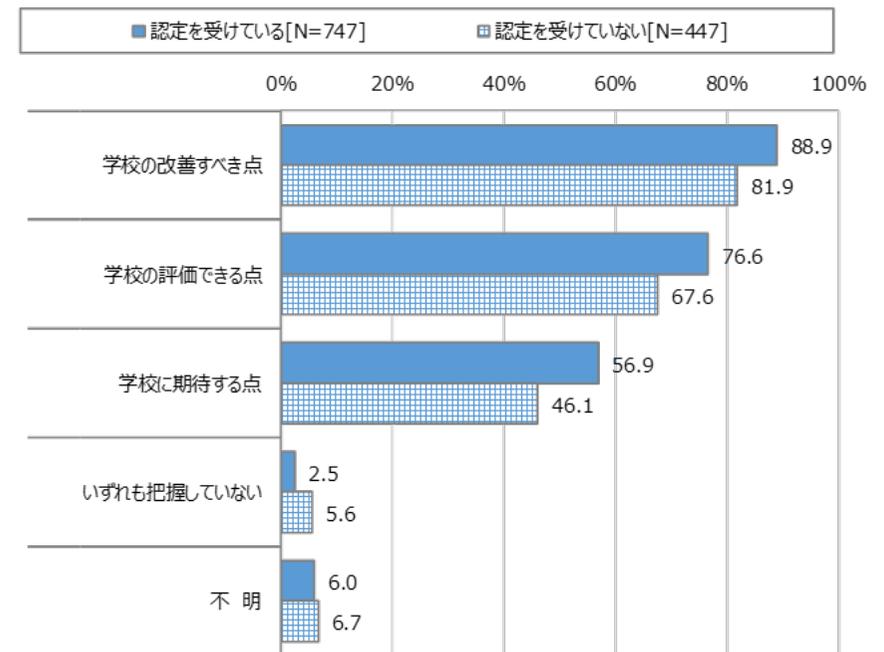


認定学科の現状 非認定学科との比較(教育活動への評価④)

教育の質向上や学校運営の改善のために把握している情報(複数選択)
教育に関する情報の把握状況



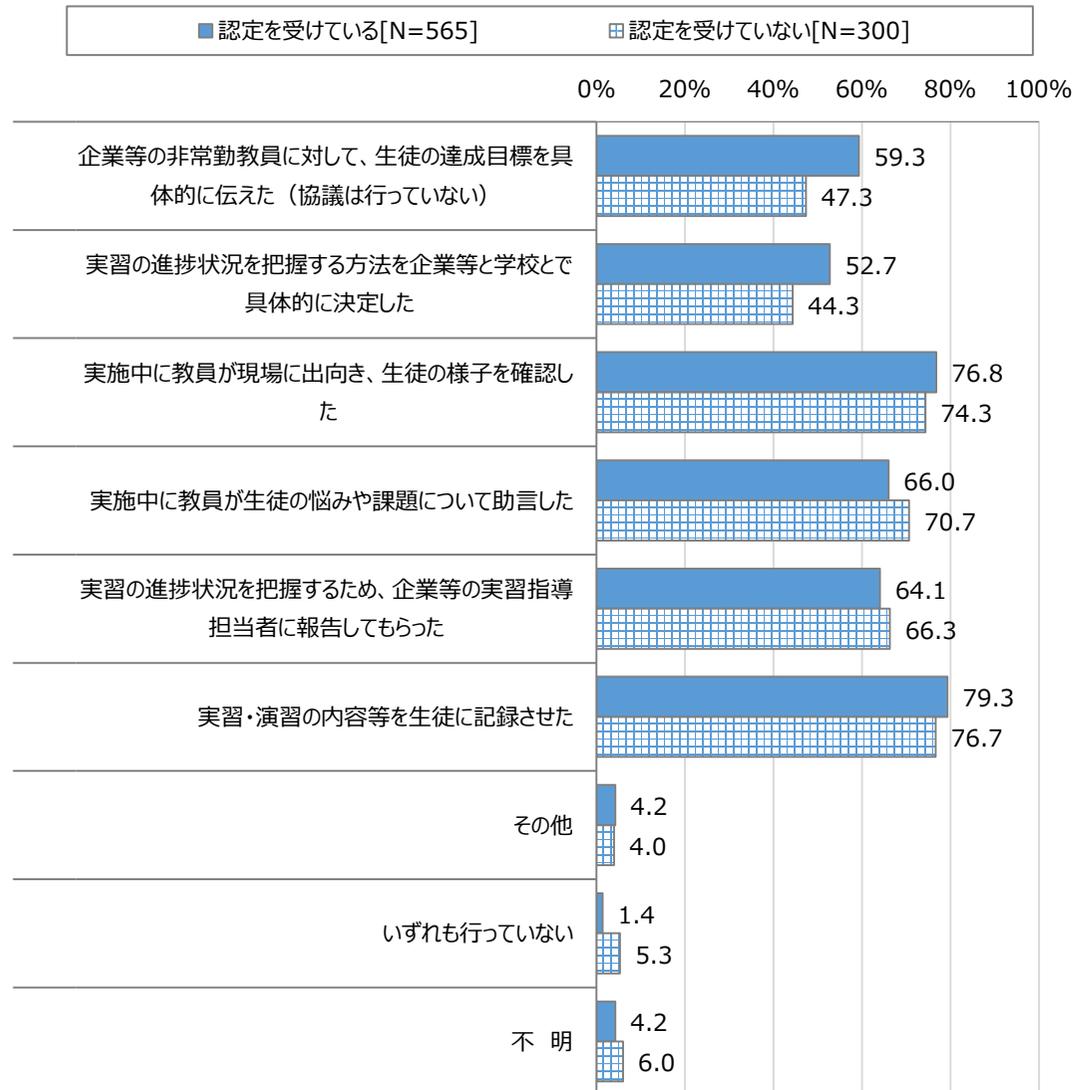
教育の質向上や学校運営の改善のために把握している情報(複数選択)
学校運営に関する情報の把握状況



- 非認定学科と比べて、認定学科では教育活動への評価活動に取り組む割合が高めになっている

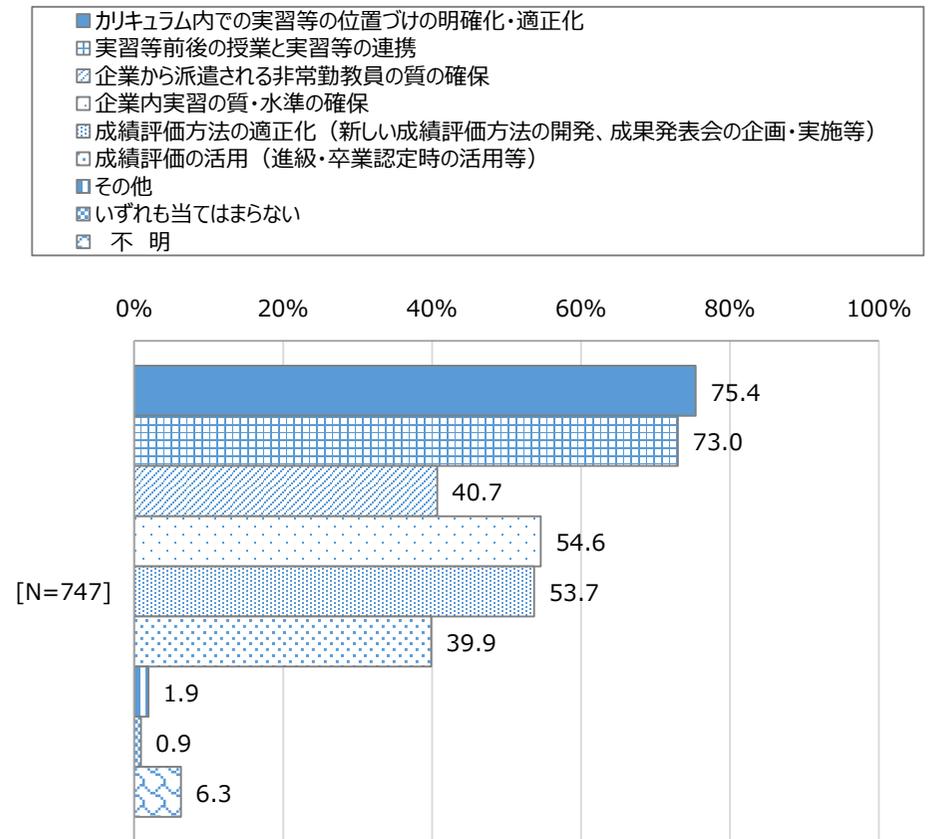
認定学科の現状 非認定学科との比較(実習等①)

企業内実習の質や水準の確保のための取組(複数選択)



出所)令和2年度文部科学省委託事業「職業実践専門課程の質保証・向上のための実態調査報告書」

企業等と連携した実習等の改善のために行うべき取組(複数選択)
※認定学科のみ

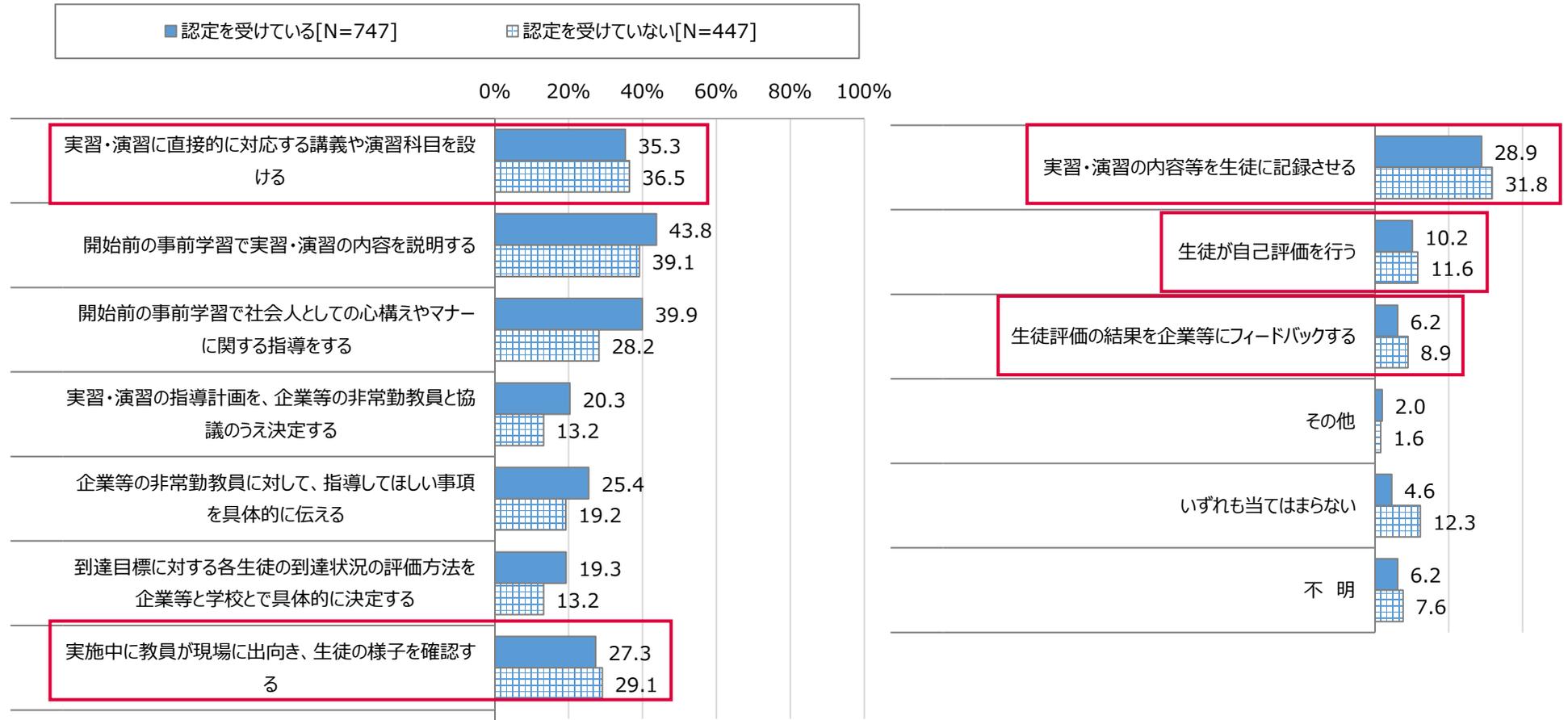


企業等と連携した実習等を改善するために行うべきだが実施できていないものについて、実施できていない理由(自由記述)

- 官公庁等、受入れが難しい実習先がある。
- 協力してくれる企業に負担がかかりすぎる。
- システム・エンジニア等の職種では、短期間の企業内実習等では教育成果を上げることが難しいと考えている。等

認定学科の現状 非認定学科との比較(実習等②)

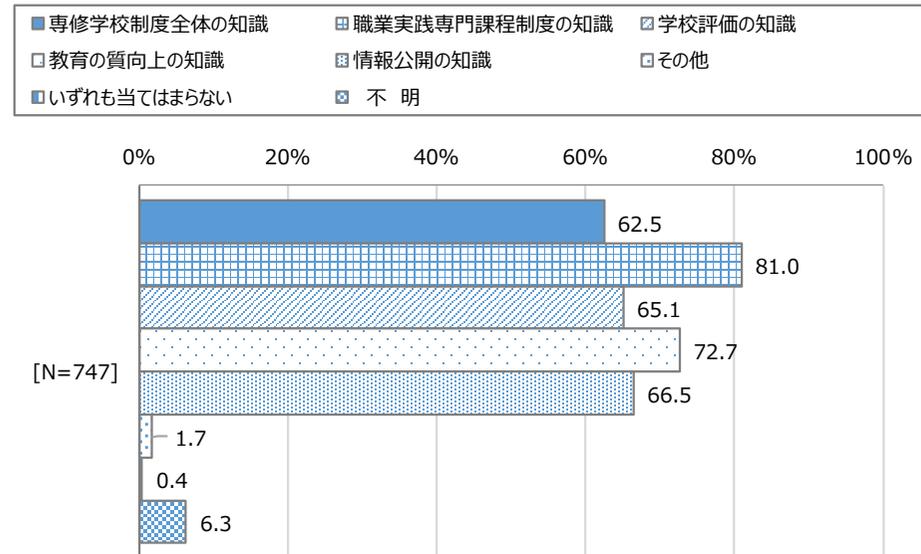
生徒に対する企業内実習等の効果をも高めるのに有効と考える取組
(複数選択(上位3つまで))



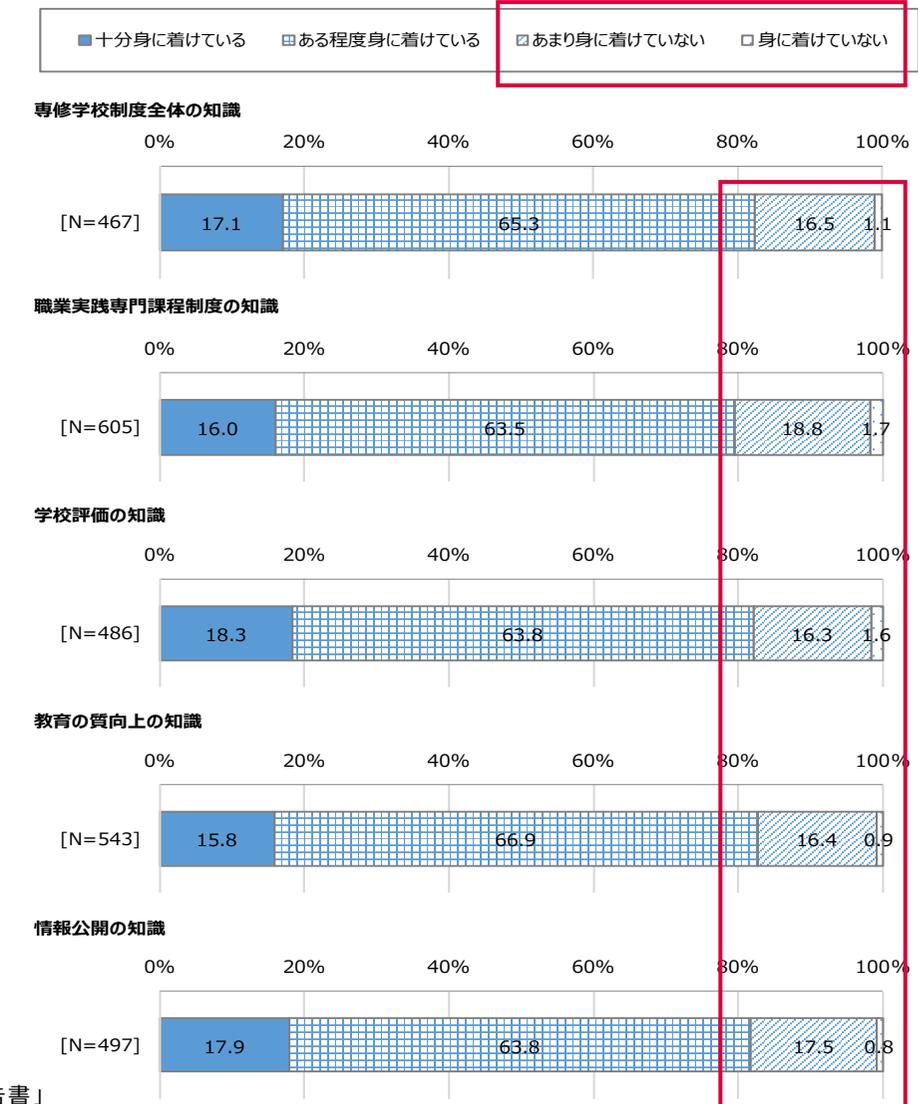
- 企業等と連携した実習の充実に向けた取組について、他の項目と比較すると、非認定学科と比べたときの実施割合がより高いとはいえない状況。
- 理由として、(認定学科かどうか以上に)指定養成施設の指定規則上の実習等であるかどうかにより影響している、「企業等連携した授業」とはどのようなものかということが認定学科間で共通理解がないことなどが推測される。

認定学科の現状 職業実践専門課程制度への理解①

職業実践専門課程の認定学科として職員が担う役割・持つべき知識
(複数選択)※認定学科のみ



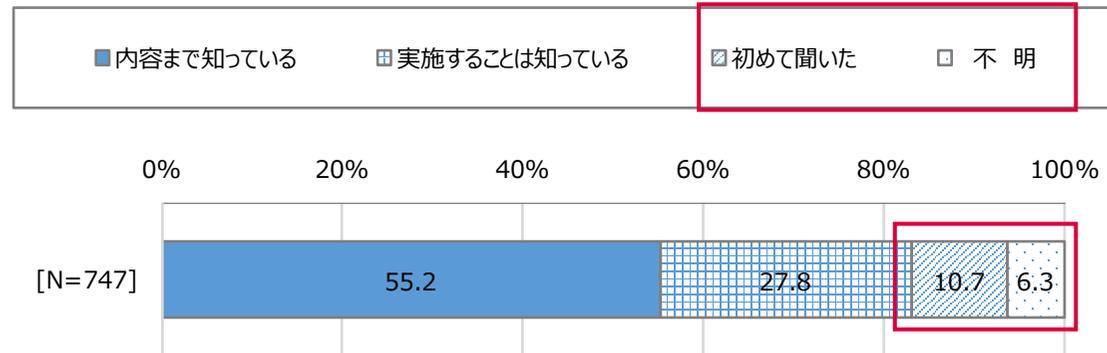
左記で選択した知識を自学科の職員が身に付けている程度
(各単数選択) ※認定学科のみ



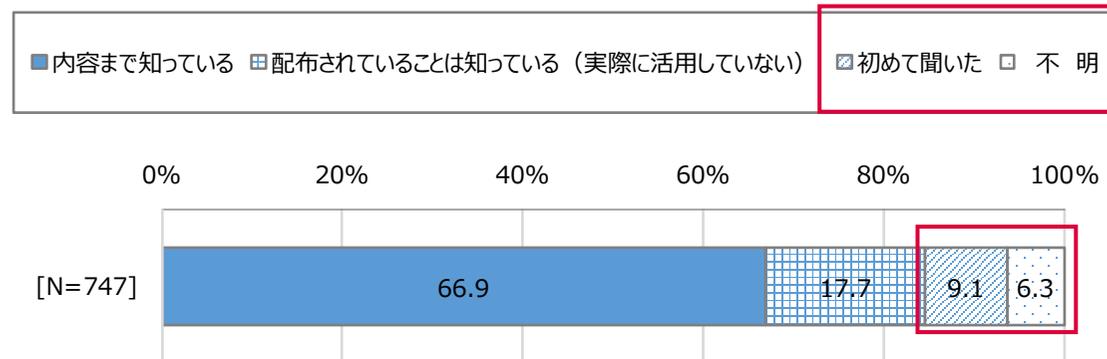
出所) 令和2年度文部科学省委託事業「職業実践専門課程の質保証・向上のための実態調査報告書」

認定学科の現状 職業実践専門課程制度への理解②

フォローアップの認知状況(単数選択)



別紙様式4の様式改訂の認知度(単数選択)

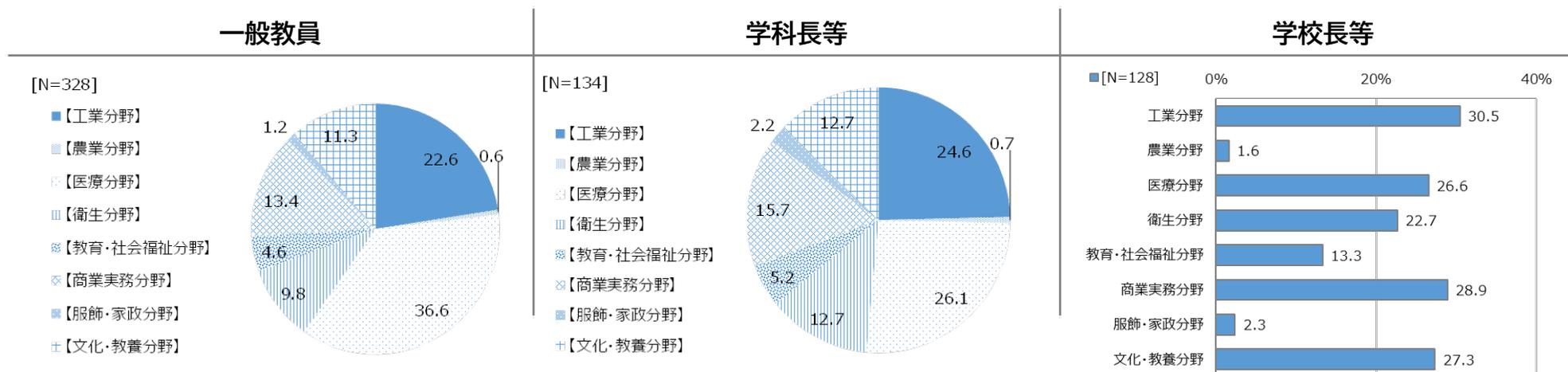


- 過年度調査では、学科記入シートの記載内容等から、**学科側が認定要件の趣旨やフォローアップについて十分に理解していない可能性が指摘されている。**
- アンケート調査上も、**必ずしも制度理解が十分とはいえない実態が浮かび上がっている。**

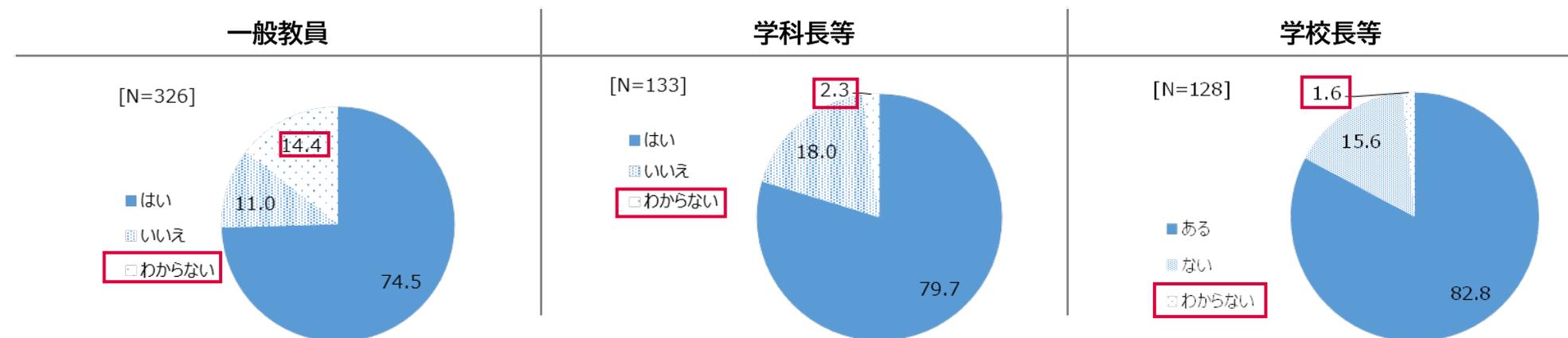
専門学校教員アンケート(速報値) 回答者の基礎情報 ※集計中につき変更の可能性あり

令和3年度「文部科学省委託事業「職業教育のマネジメント強化のための実証研究」」において、専門学校教員アンケートを実施中。本調査は一般教員、学科長等、学校長等の三種類を実施。そのうち、結果の速報値を一部紹介。

回答者の所属学科の分野(学校長は学校内の学科の分野を複数回答)



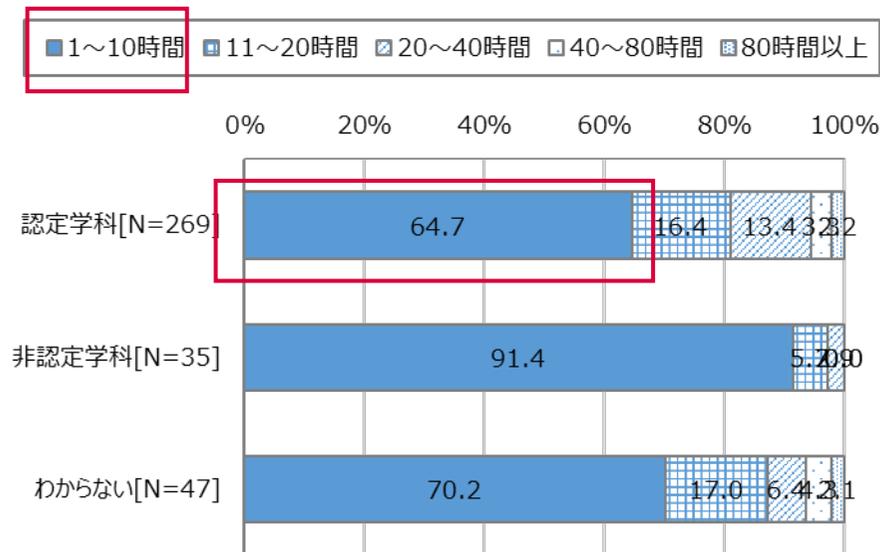
自分の所属している学科が職業実践専門課程認定学科か(学校長等は「学校に認定学科があるかどうか」)



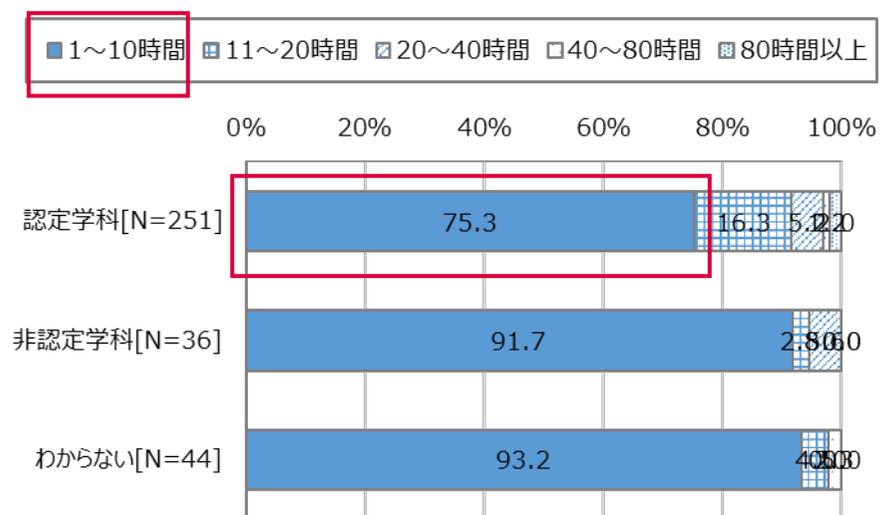
専門学校教員アンケート 研修参加の状況①

※集計中につき変更の可能性あり

【一般教員】実務に関する研修への参加時間(年間)
※認定学科かどうか分からないという回答もクロス



【一般教員】指導力等に関する研修への参加時間(年間)

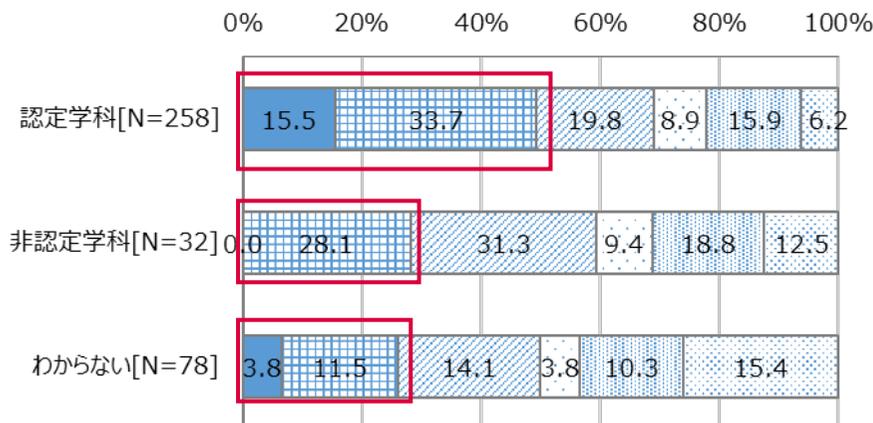
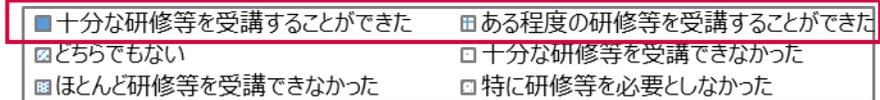


- 認定要件になっている2つの研修について、一般教員の研修参加状況は、認定学科であっても年間10時間以下が約6割から8割にとどまっている。

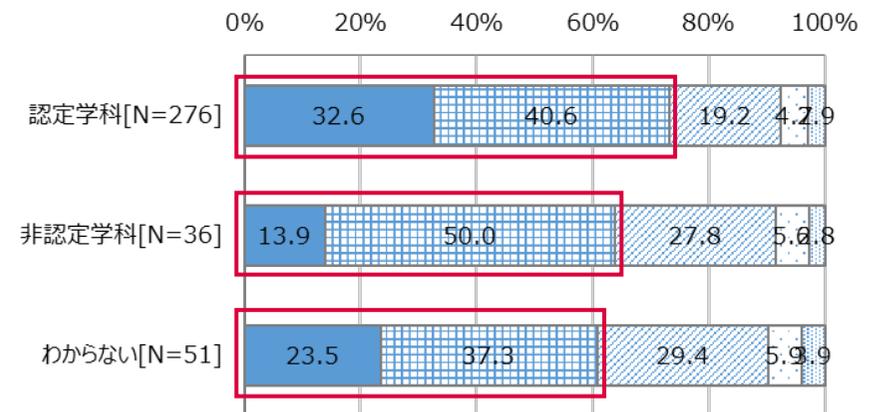
専門学校教員アンケート 研修参加の状況②

※集計中につき変更の可能性あり

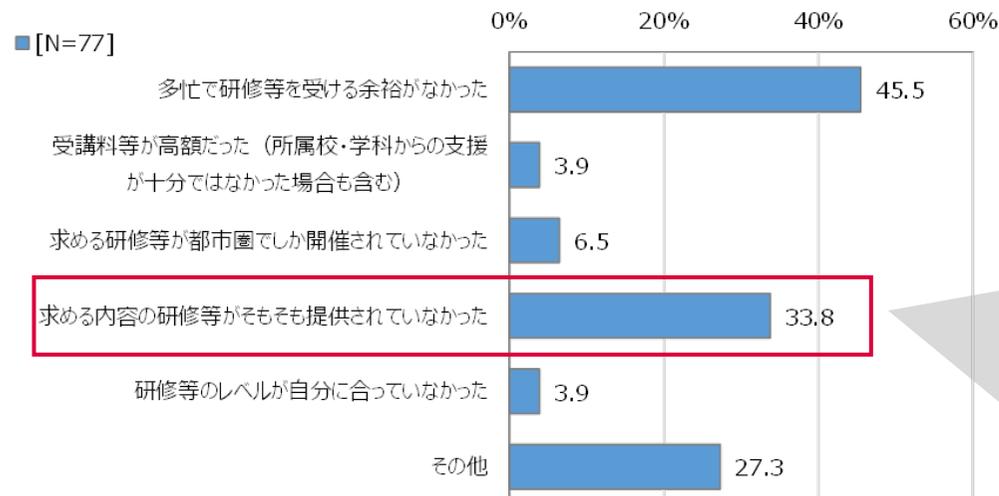
【一般教員】研修受講の満足度



【一般教員】業務に必要な能力開発を学校がどの程度支援してくれているか



【一般教員】研修を十分に受けることができなかった理由



受けてみたい研修(自由記述)

一般の教員、学科長等

- 精神的・学習障害を抱える学生への対応の研修、生徒指導(退学予防含む)の研修
- 教育法・教授法の研修
- 外国人留学生への対応(語学別の指導法の研修含む)の研修
- オンライン授業やICT活用の研修
- 学科運営やマネジメントの研修(管理職の業務理解のための研修含む)

学校長

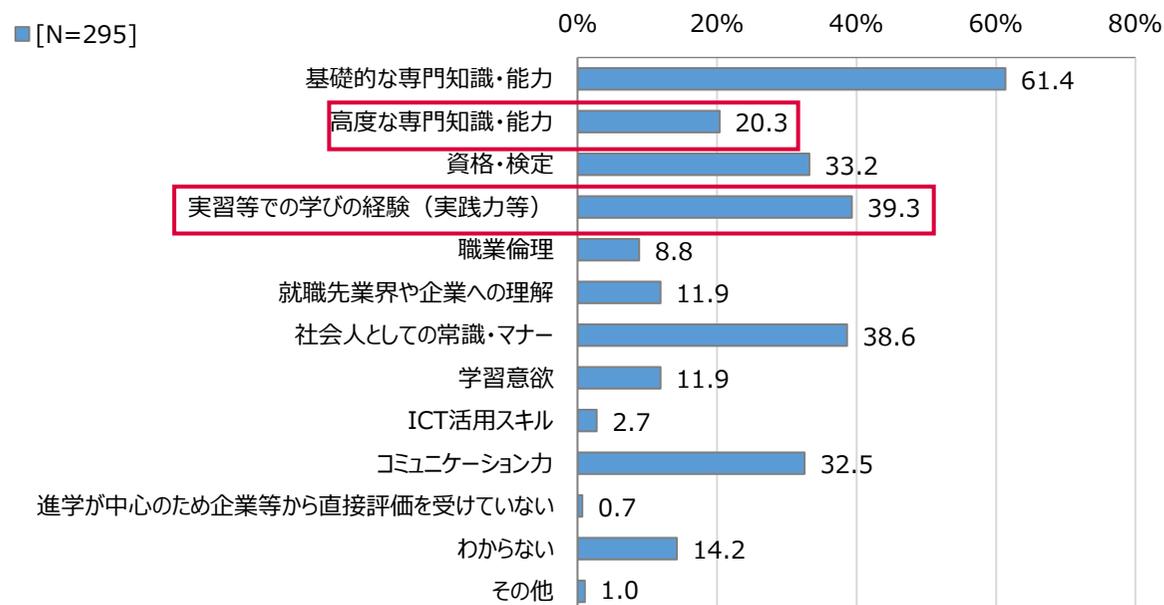
- 学校ガバナンスの研修(経理、組織管理含む)
- 教学マネジメント、内部質保証の事例の研修
- 人材マネジメントの研修(教職員や管理職の育成、モチベーション向上含む)
- 経営力向上のための研修
- DX研修
- 学校関係法規や労務管理等の法令事項の研修

出所)令和3年度文部科学省委託事業「職業教育のマネジメント強化のための実証研究」専門学校教員アンケート(集計中のため変更の可能性あり)

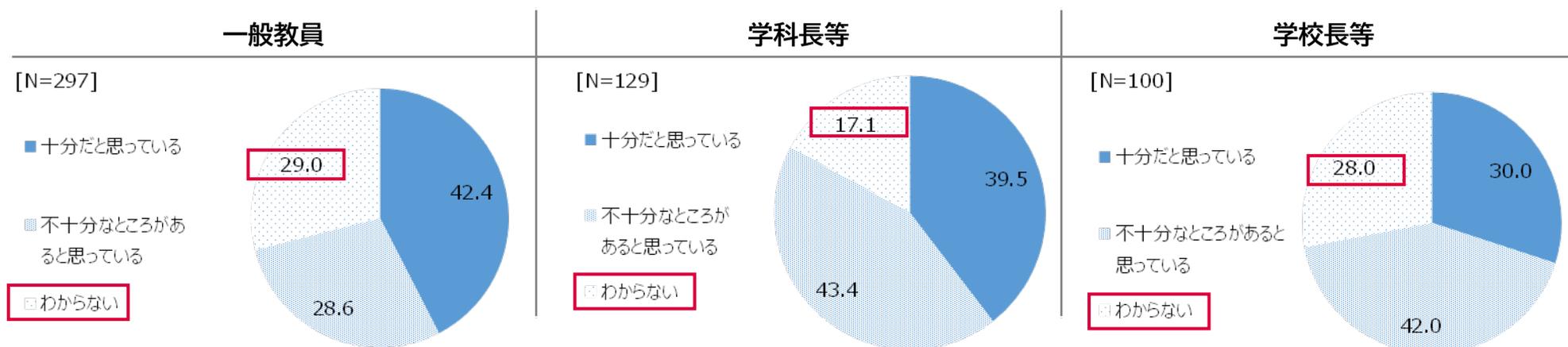
専門学校教員アンケート 卒業生への企業等からの評価①

※集計中につき変更の可能性あり

【一般教員】関連する業界や企業等からの卒業生への評価(評価項目)



企業等からの卒業生への評価は十分か

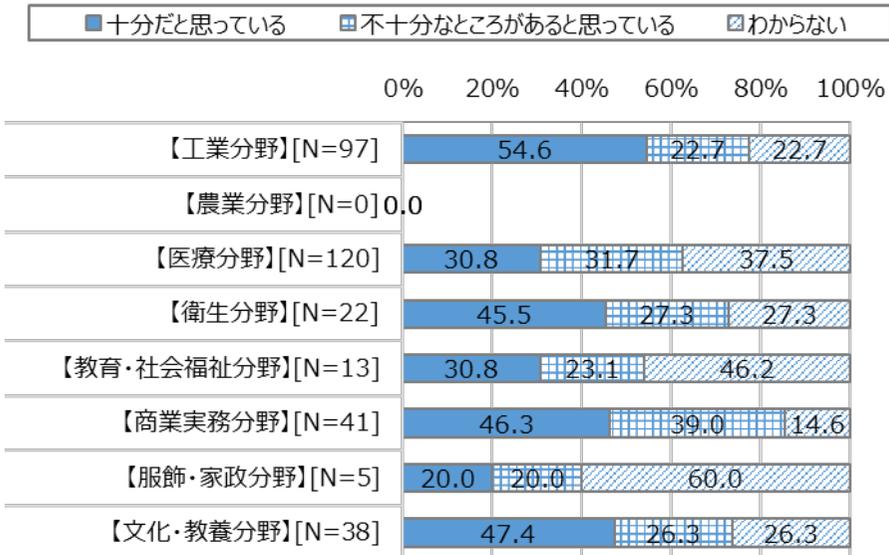


出所) 令和3年度文部科学省委託事業「職業教育のマネジメント強化のための実証研究」専門学校教員アンケート(集計中のため変更の可能性あり)

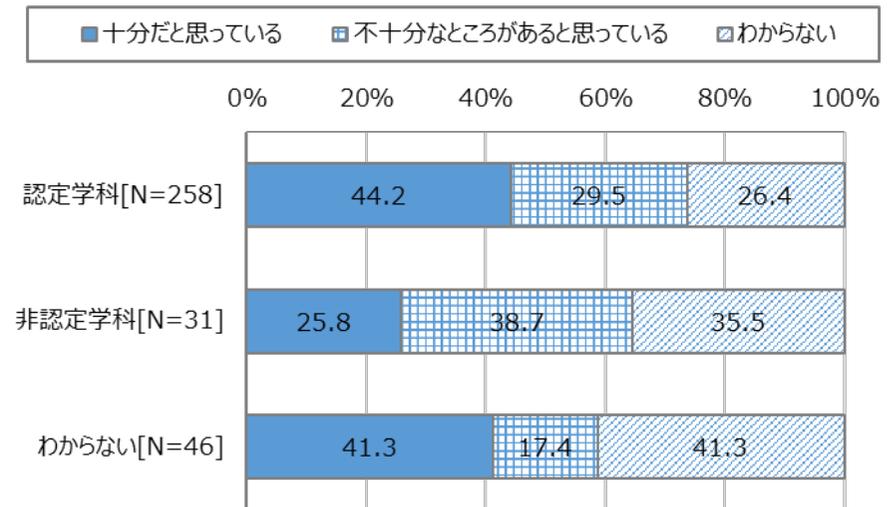
専門学校教員アンケート 卒業生への企業等からの評価②

※集計中につき変更の可能性あり

【一般教員】企業等からの卒業生への評価は十分か 分野別



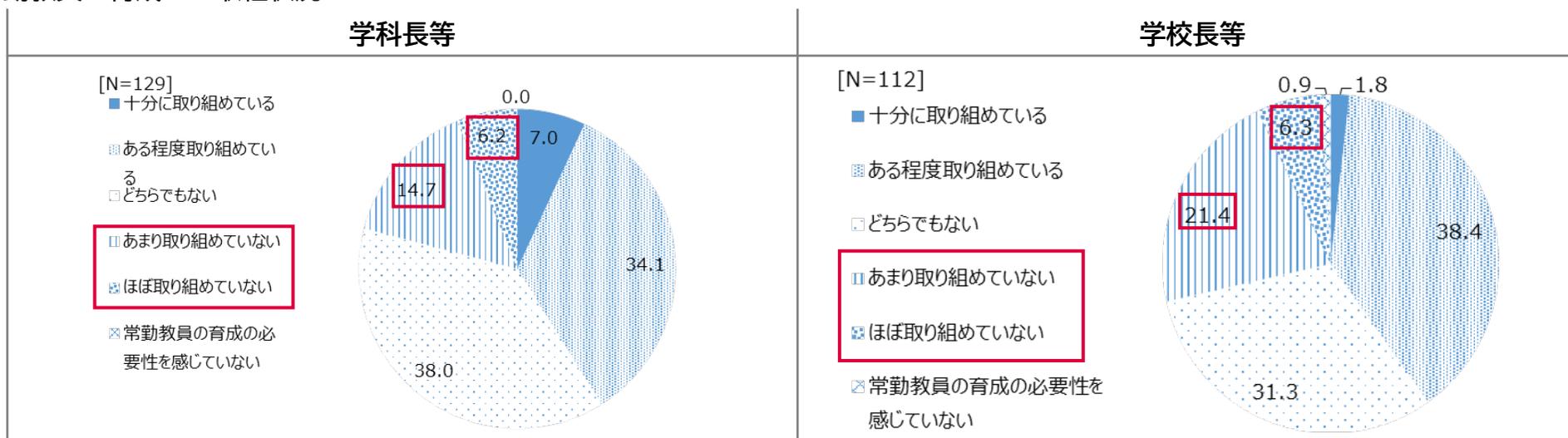
認定学科・非認定学科別



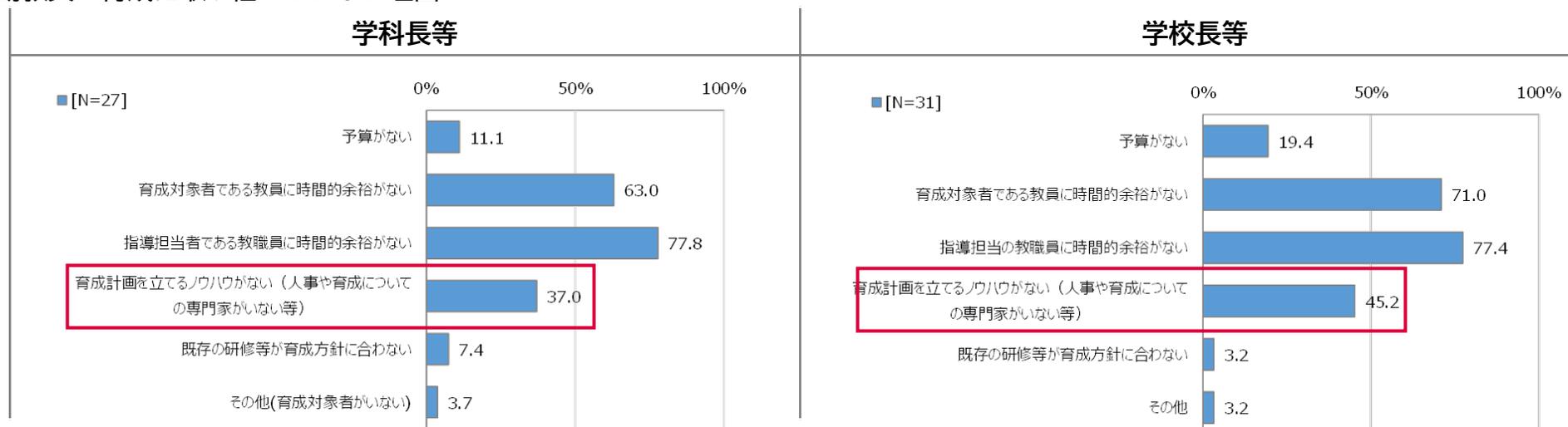
- 企業等からの卒業生の評価については、基礎的な専門知識・能力を挙げた回答が最多。高度な専門知識・能力はどの階層でも約2割程度に留まる。また、実践的な学びの経験については約4割から5割程度となっている。
- 企業等からの卒業生評価は不十分だという回答が約3割から4割に上る。また、企業等からの評価がわからないという回答が一般教員で約3割、学科長で約2割、学校長で約3割となっている。

専門学校教員アンケート 常勤教員の育成 ※集計中につき変更の可能性あり

常勤教員の育成への取組状況



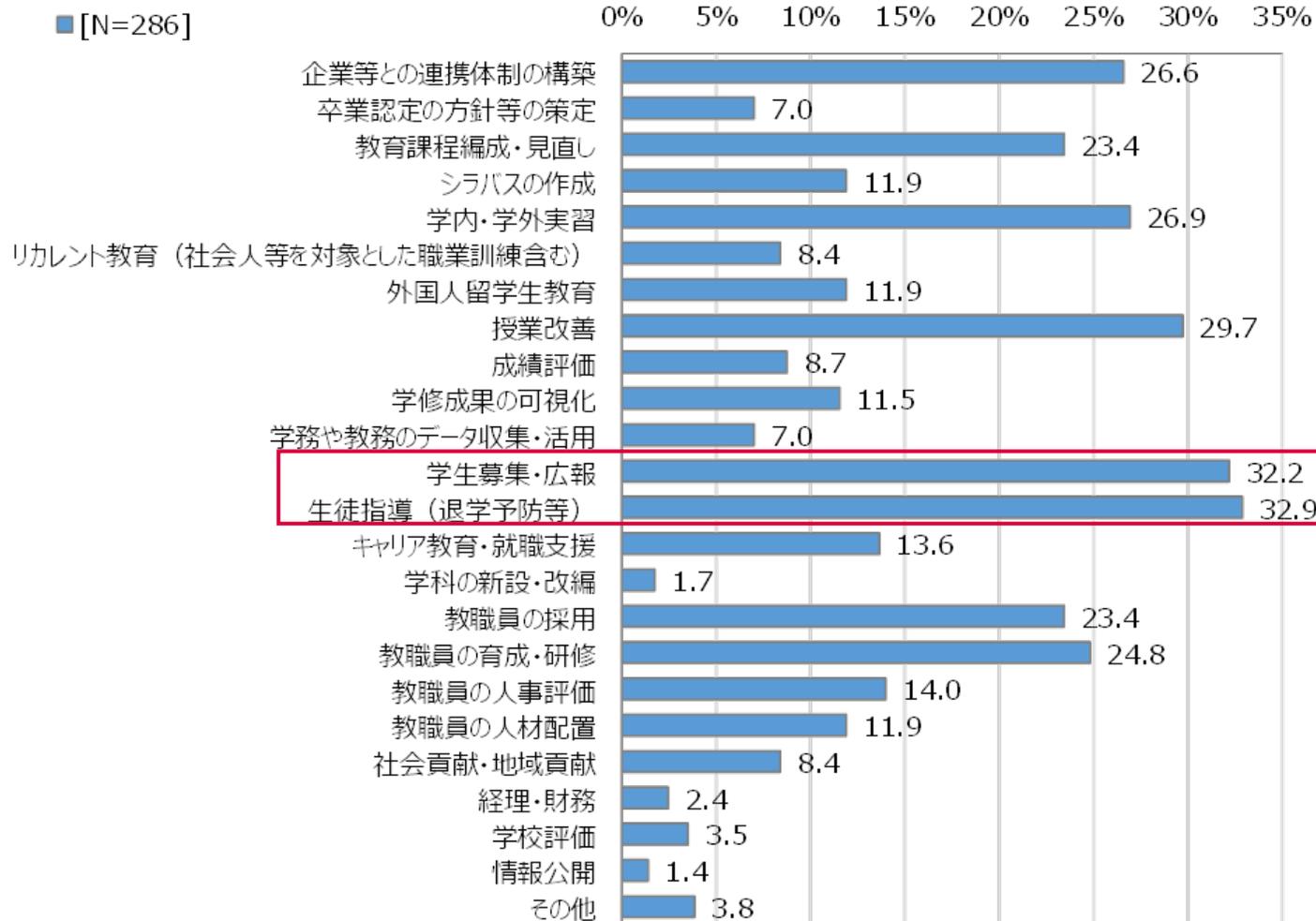
常勤教員の育成に取り組めていない理由



専門学校教員アンケート 現在の課題①

※集計中につき変更の可能性あり

【一般教員】現在の課題

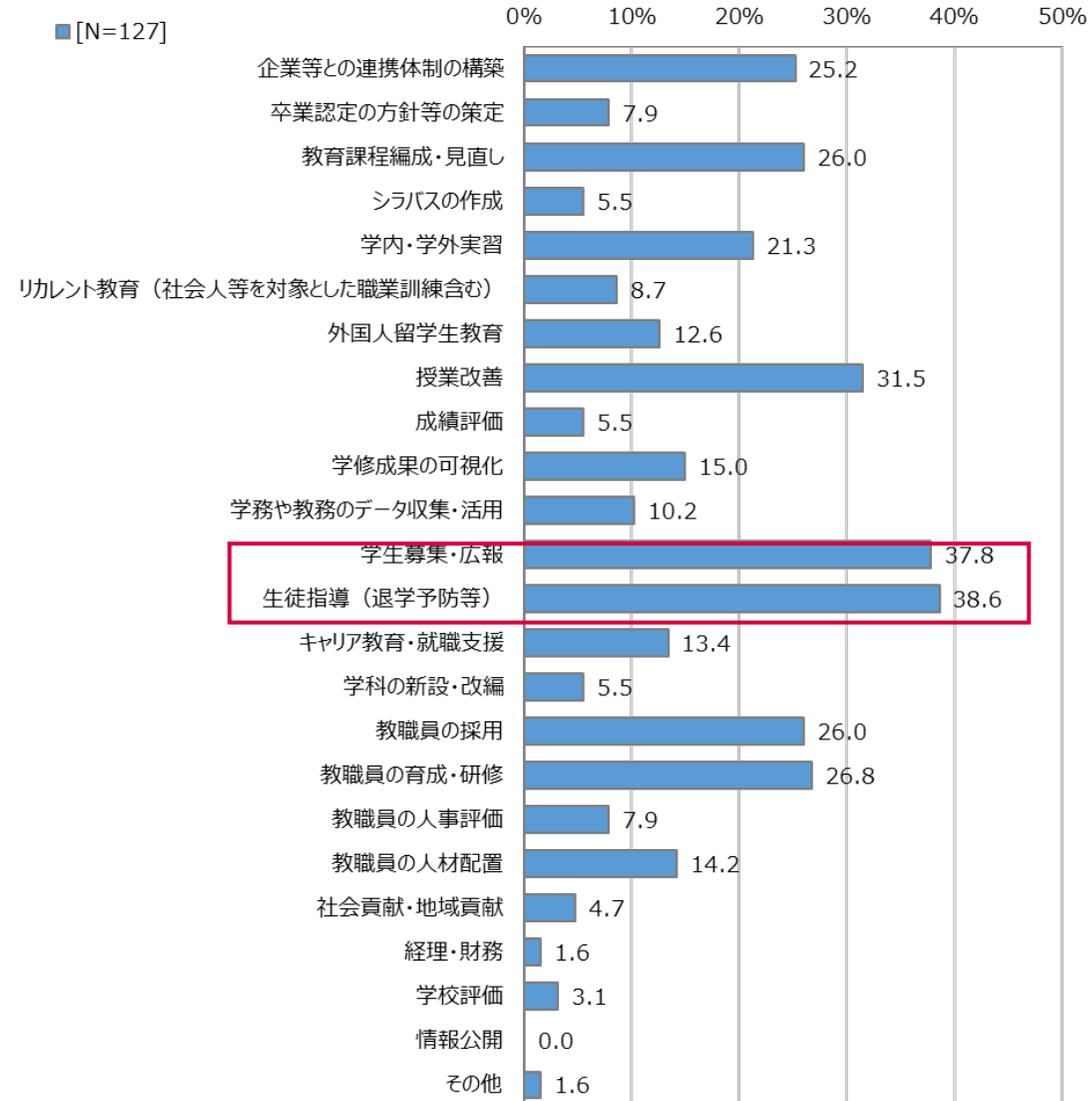


専門学校教員アンケート

現在の課題②

※集計中につき変更の可能性あり

【学科長等】現在の課題



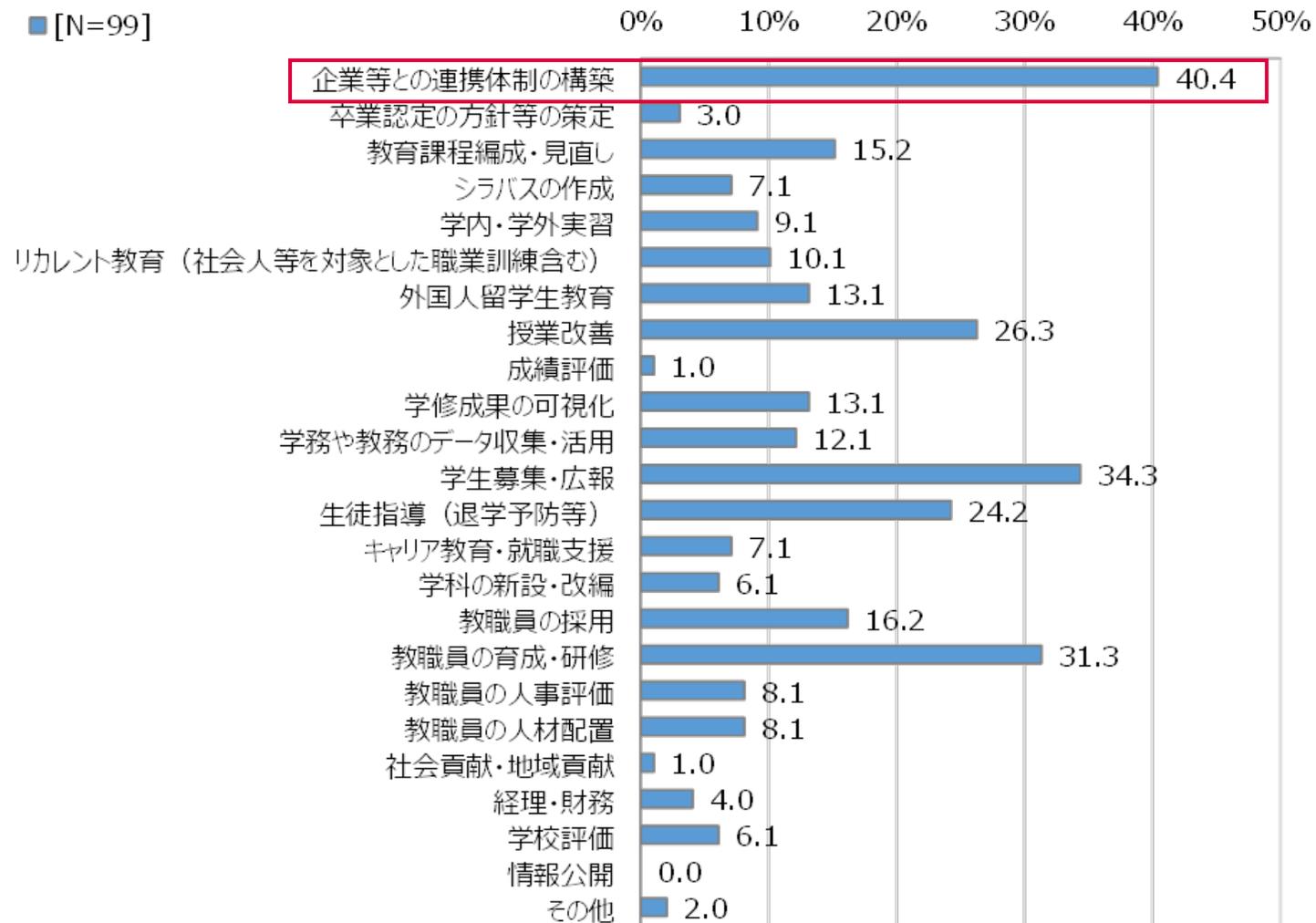
出所) 令和3年度文部科学省委託事業「職業教育のマネジメント強化のための実証研究」専門学校教員アンケート(集計中のため変更の可能性あり)

専門学校教員アンケート 現在の課題③

※集計中につき変更の可能性あり

【学校長等】現在の課題

■ [N=99]



出所) 令和3年度文部科学省委託事業「職業教育のマネジメント強化のための実証研究」専門学校教員アンケート(集計中のため変更の可能性あり)

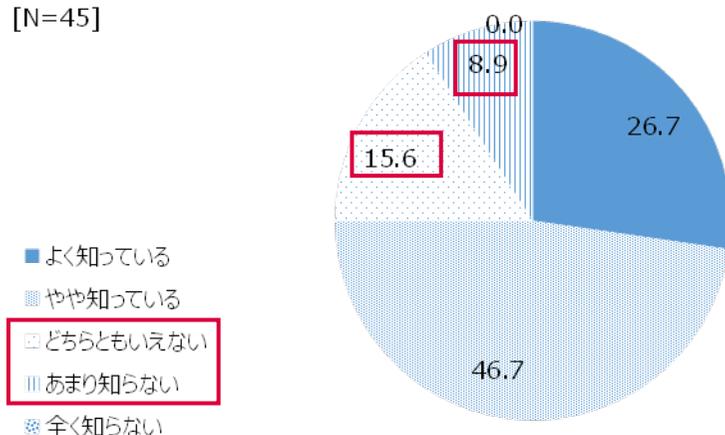
都道府県4部署アンケート(速報値) 専修学校の認知 ※集計中につき変更の可能性あり

令和3年度「文部科学省委託事業「職業教育のマネジメント強化のための実証研究」において、都道府県4部署(専修学校担当、高校教育等担当、産業振興担当、雇用労働担当)にアンケートを実施。結果の速報値を一部紹介。

自治体内の個別の専修学校についての認知

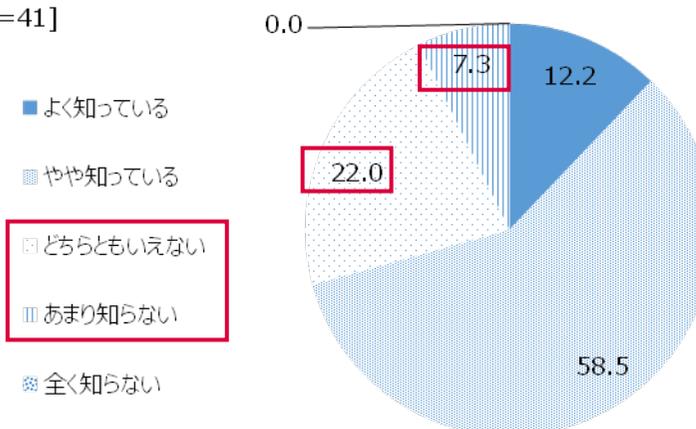
専修学校担当

[N=45]



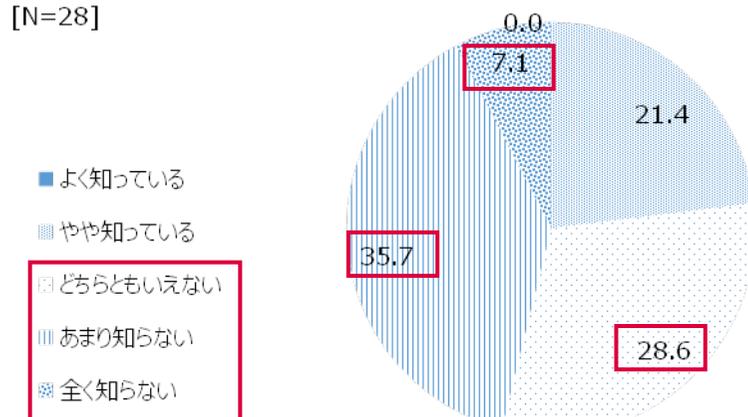
高校教育等担当

[N=41]



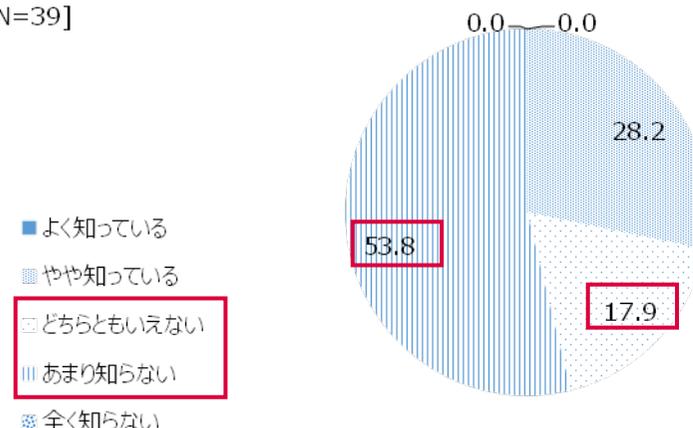
産業振興担当

[N=28]



雇用労働担当

[N=39]



都道府県4部署アンケート 高専連携

※集計中につき変更の可能性あり

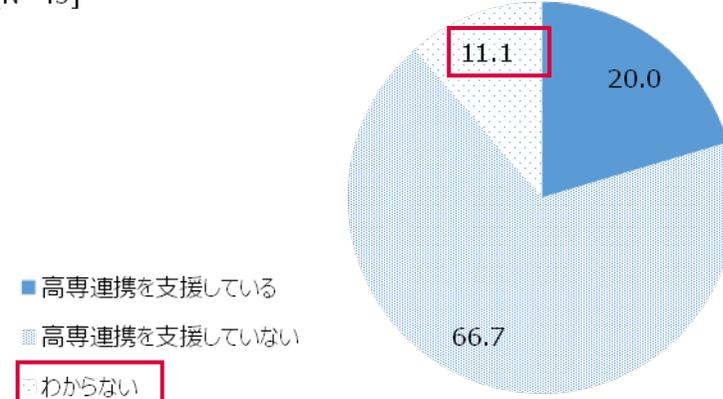
【専修学校担当】自治体内の高専連携の実施状況

[N=45]



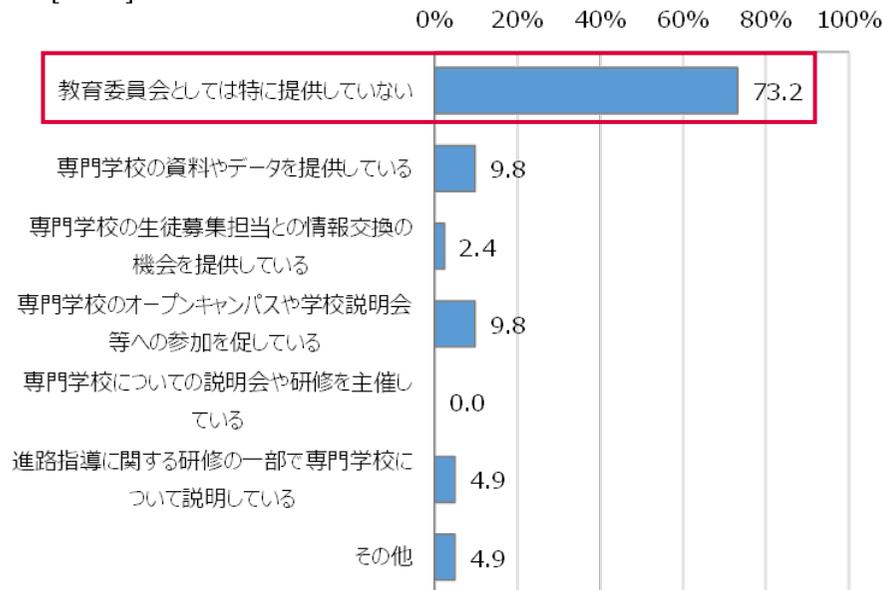
【専修学校担当】高専連携の支援

[N=45]



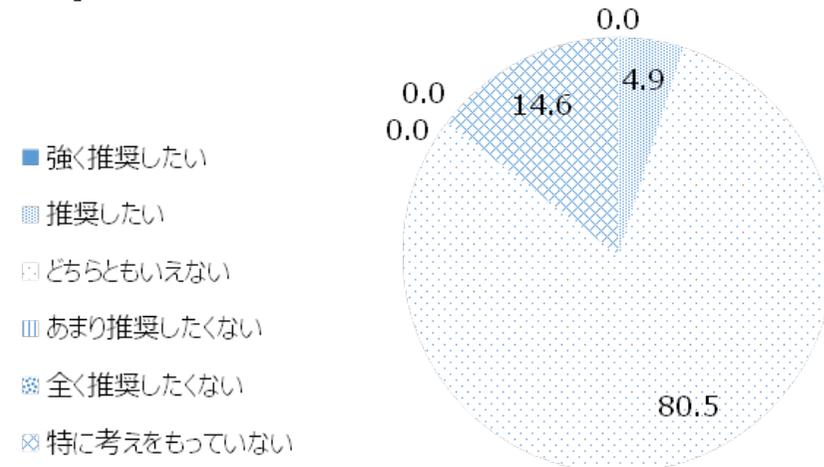
【高校教育等担当】高校への専門学校の情報提供

[N=41]



【高校教育等担当】専門学校への進学推奨

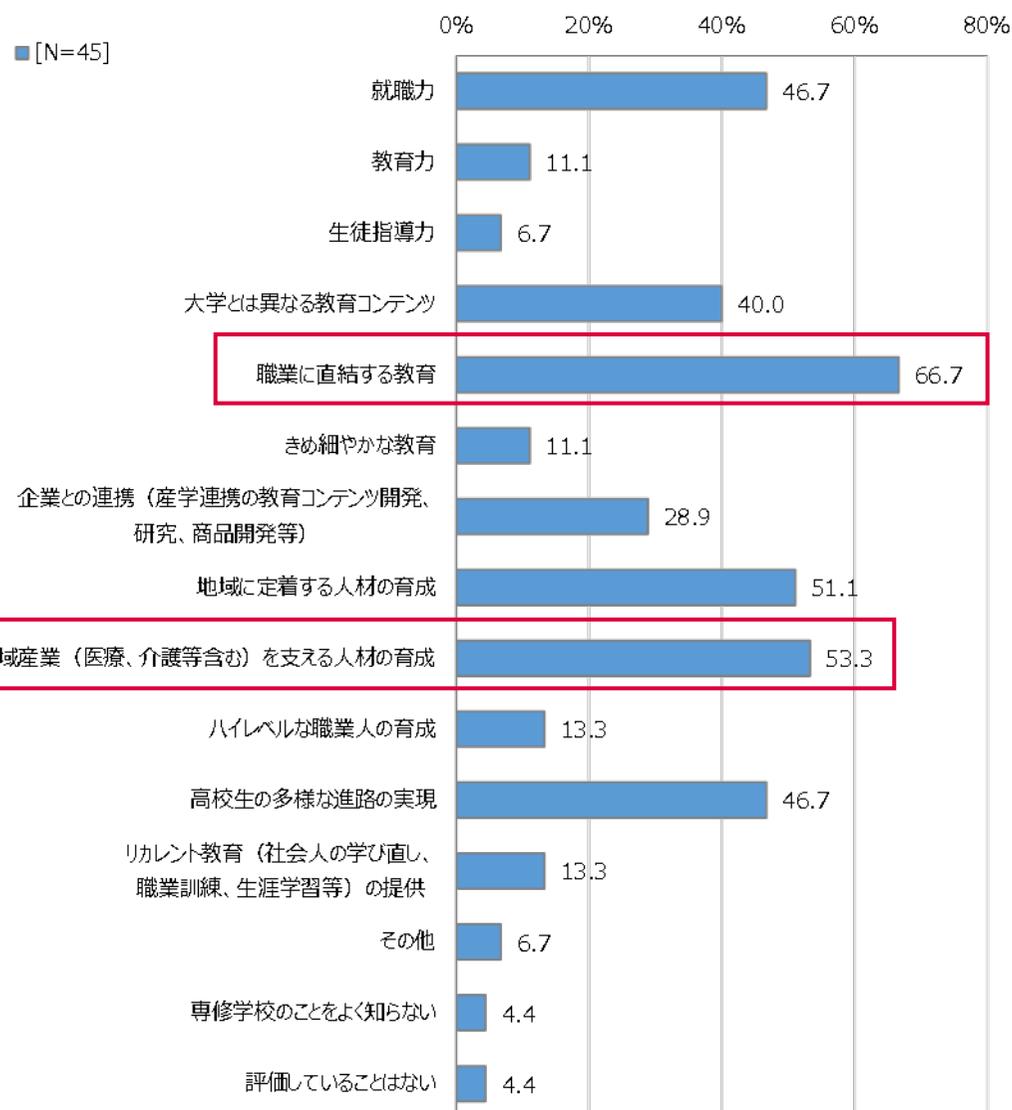
[N=41]



都道府県4部署アンケート 専修学校の評価

※集計中につき変更の可能性あり

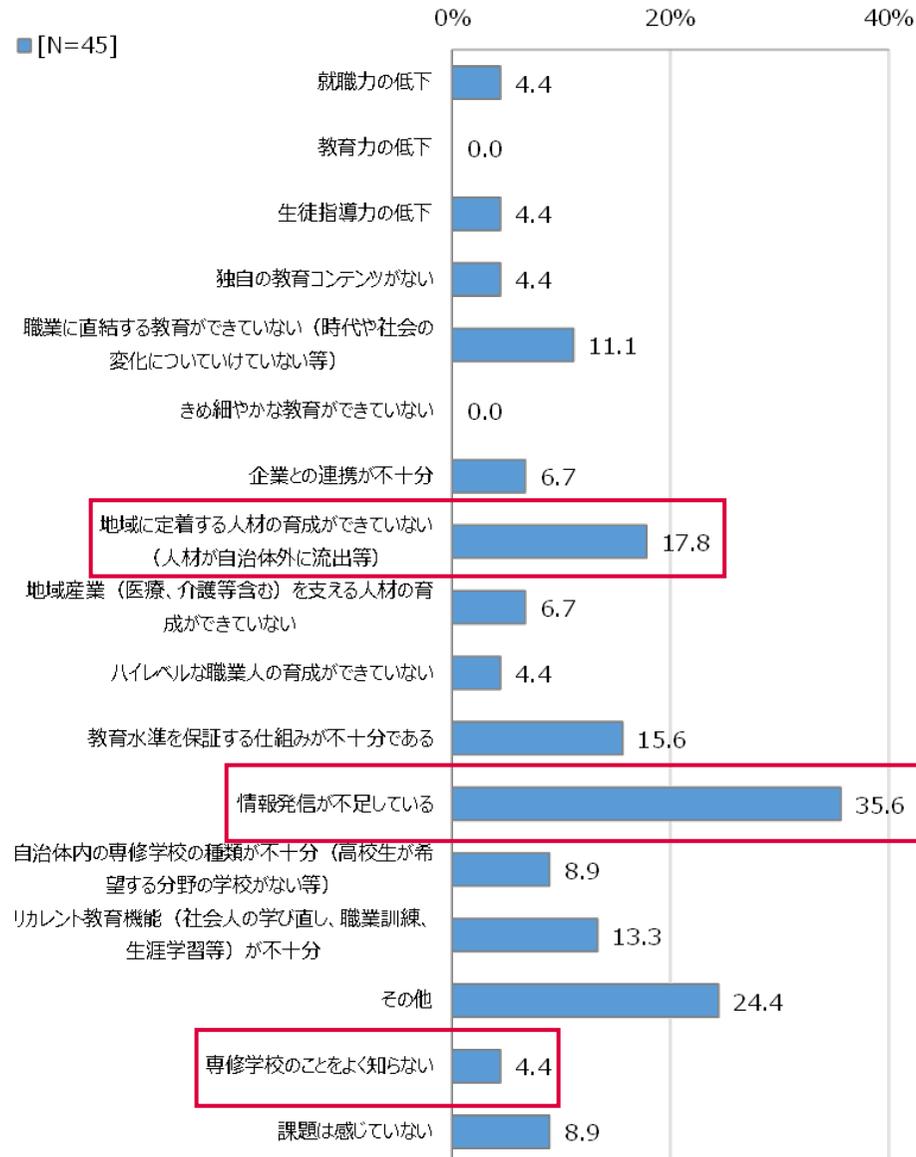
【専修学校担当】専修学校の評価



都道府県4部署アンケート 専修学校の課題

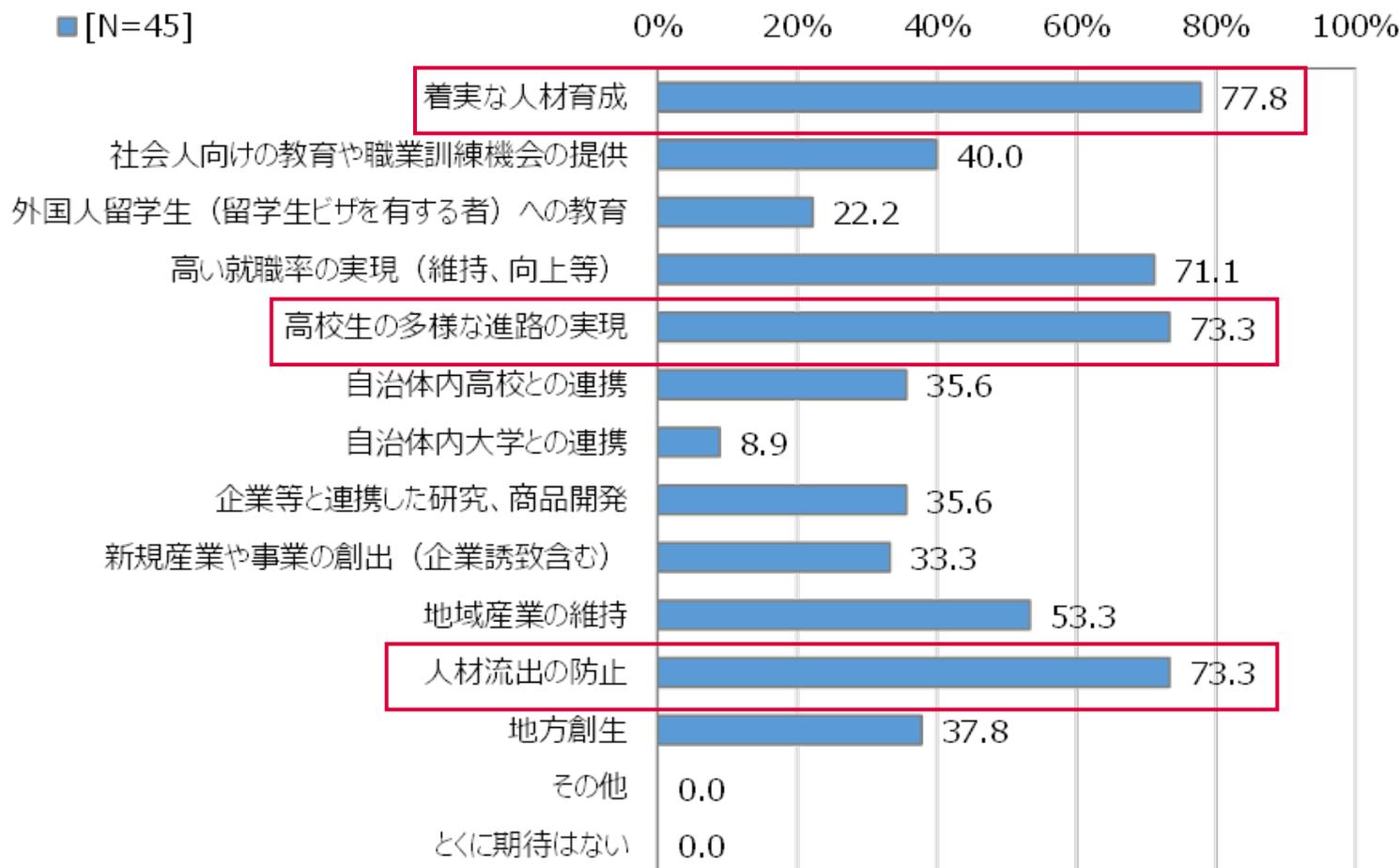
※集計中につき変更の可能性あり

【専修学校担当】専修学校の課題



都道府県4部署アンケート 専修学校への期待 ※集計中につき変更の可能性あり

【専修学校担当】専修学校への期待



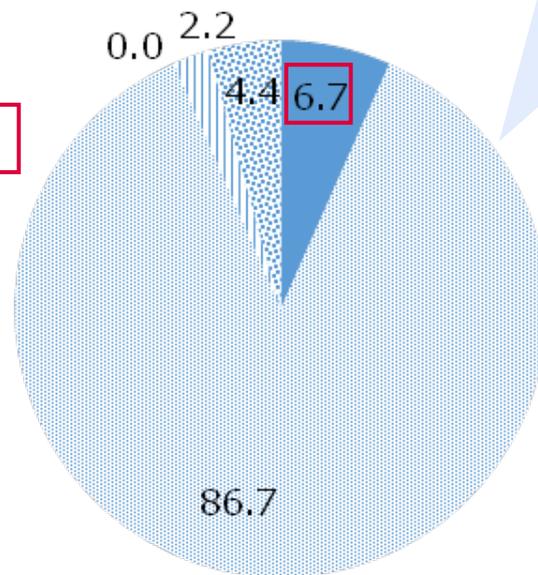
都道府県4部署アンケート 専修学校の振興のための施策

※集計中につき変更の可能性あり

【専修学校担当】今後の専修学校振興施策の方針

[N=45]

- 現在よりもより積極的に振興施策を行う
- 現在と同等規模の振興施策を行う（施策内容の変更がある場合も含む）
- 現在よりも振興施策を減らしていく
- その他
- わからない

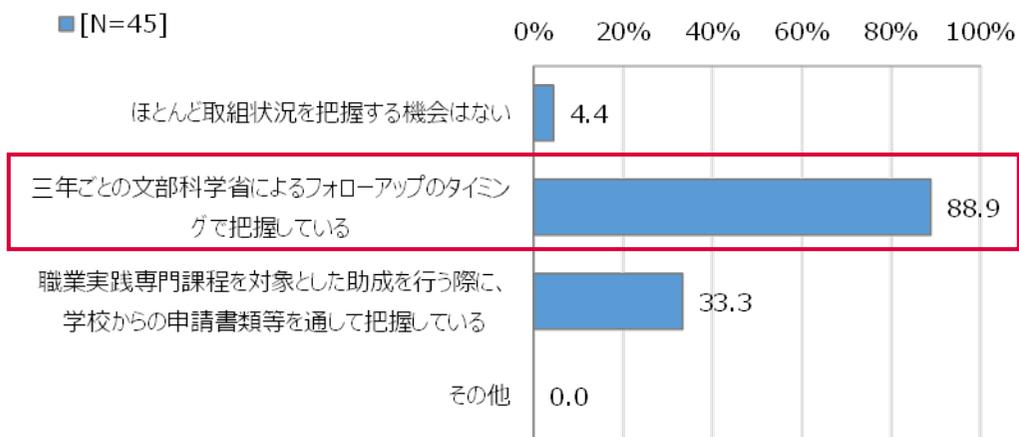


【専修学校担当】国の専修学校施策への要望

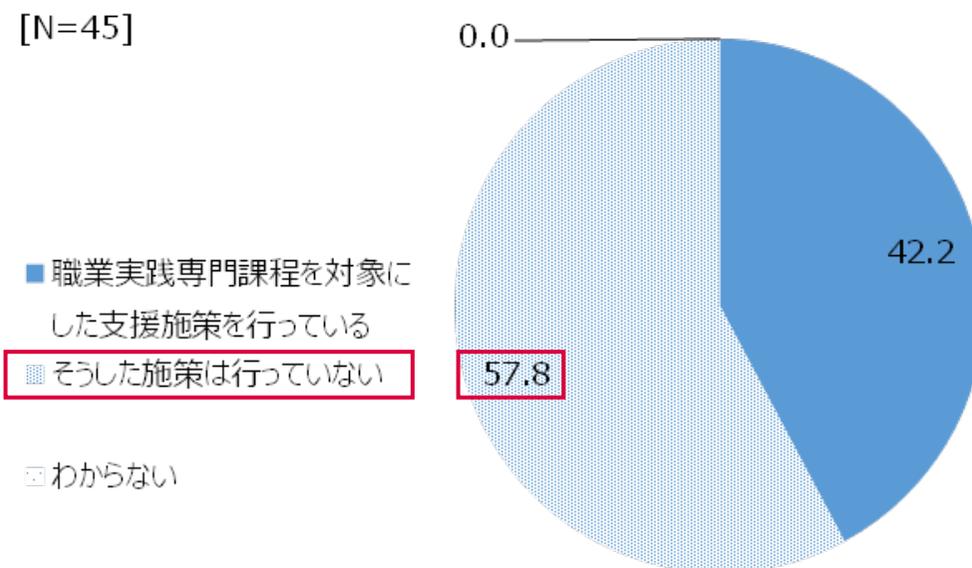
- 経常費への補助。
- 高等教育の修学支援新制度の周知。
- 専修学校制度の複雑さゆえに事務手続きや法人指導が煩雑で、振興施策の検討に時間を割くことができない。自由な学校設置が可能というイメージがあるため、学校設置の相談も多数寄せられており、対応に苦慮。
- 大学重視の風潮が広まっているため、より専修学校の魅力や特色を発信する、イメージ戦略が必要。
- デジタル分野の人材育成を専修学校に担ってほしい。高度デジタル人材を専修学校も教員採用していくための環境整備が必要。
- 専修学校設置基準等の見直しが必要。
- リカレント教育の振興施策が必要。リカレント教育の人件費支援も必要ではないか。
- 留学生の受入れ等の課題について、法制度の検証・検討が必要。

都道府県4部署アンケート(専修学校担当のみ) 職業実践専門課程① ※集計中につき変更の可能性あり

自治体内の認定学科の取組把握の機会

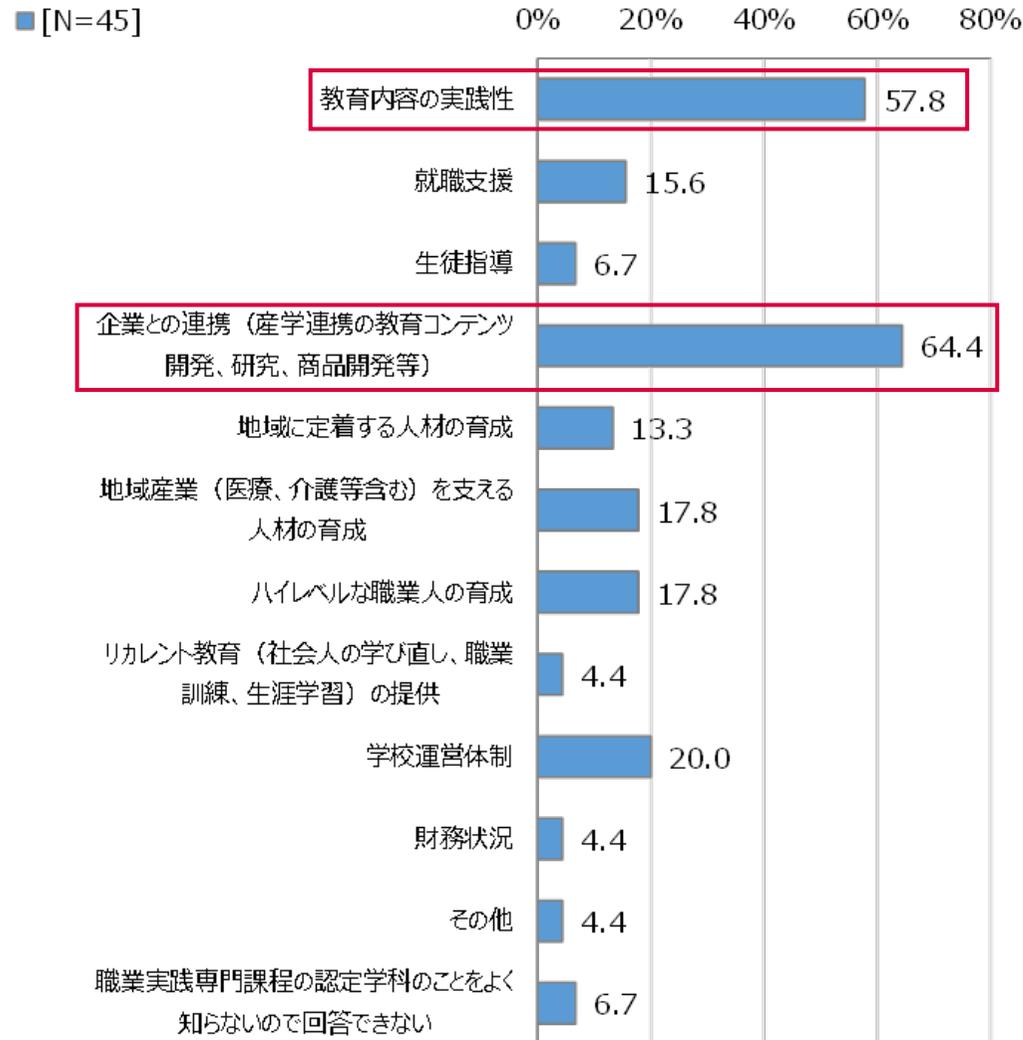


自治体内の認定学科への支援



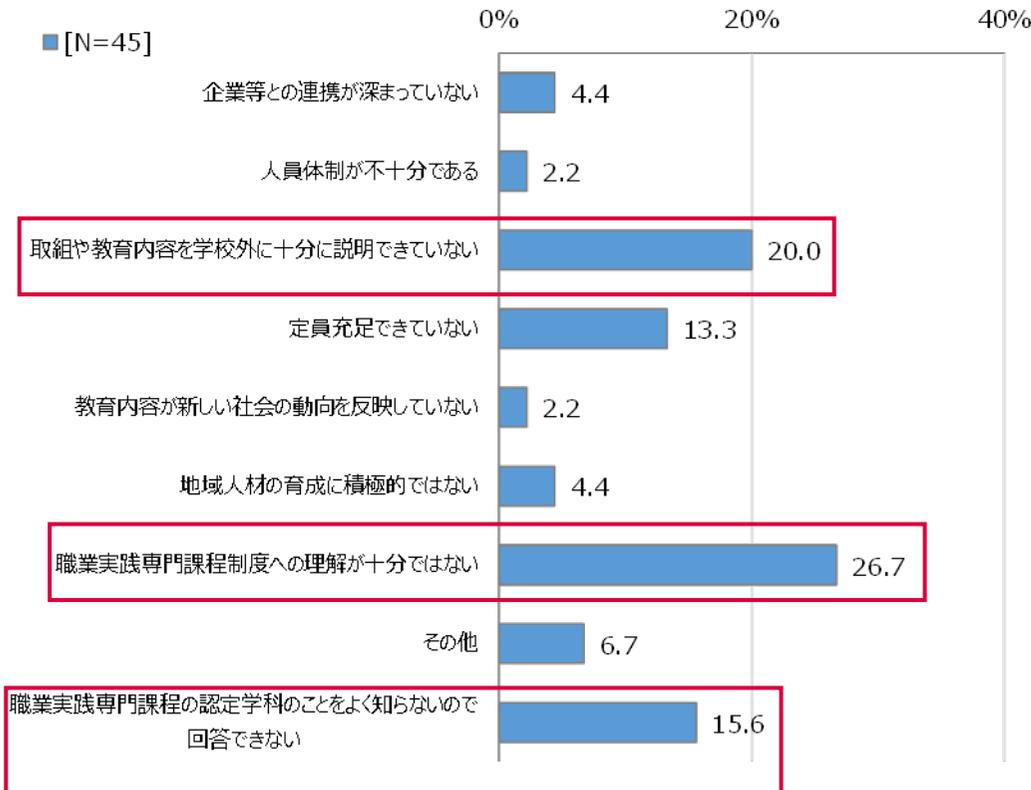
都道府県4部署アンケート(専修学校担当のみ) 職業実践専門課程② ※集計中につき変更の可能性あり

認定学科が非認定学科と比較して優れている点

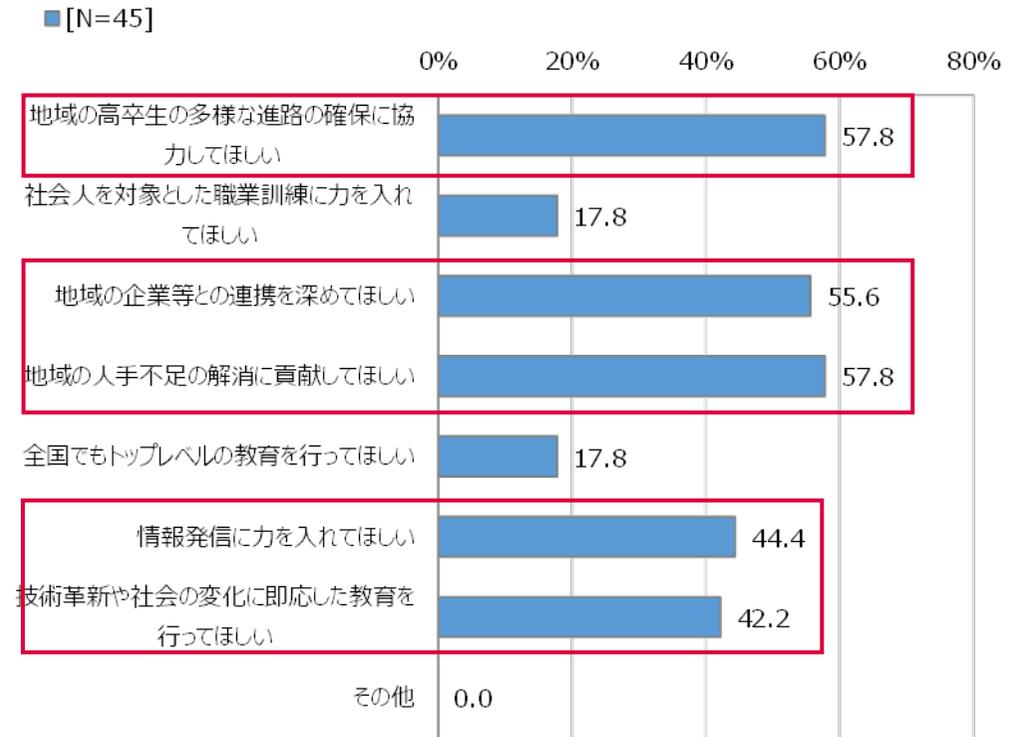


都道府県4部署アンケート(専修学校担当のみ) 職業実践専門課程③ ※集計中につき変更の可能性あり

認定学科の課題



認定学科への期待



調査結果の紹介(事例編)

企業等と連携した教育課程編成の事例①

教育課程編成委員会に参加いただく企業等委員の選任・協力確保の工夫

- 得たい意見を明確にし、それらの意見をいただける企業等委員を選任する
- 企業等委員に積極的に参画してもらうための関係性を構築する
- 職務経験や地域性も勘案してバランスの取れた企業等委員の構成とする
 - 関連のある業界団体を通して、適任者の推薦を得ている。学校からは、業界全体を俯瞰できる人材の紹介を業界団体に依頼している。これにより、業界動向や人材ニーズ等、教育課程編成に直結する意見が得られるとともに、優れた委員の継続的な確保につながっている。〔IT系学科〕
 - 現場経験が長く業界を俯瞰できる方から現在最前線で活躍されている方まで、幅広い職務経験の方々に委員に就任いただくことで、多様な視点からのご意見をいただいている。〔デザイン系学科〕
 - 企業等委員への就任依頼の際には、優秀な人材を早期に発見できること、教育課程に企業側の意見を反映することができること等、企業側のメリットを伝えている。〔IT系学科〕
 - 地元の有力企業からだけでなく、業界の企業が多数存在する都市圏からも企業等委員に来ていただき、業界の中心地ならではの情報を提供していただいている。〔商業系学科〕
 - 外部委員として、高校の元校長や、実務経験のある卒業生等、学校として意見を得たい方にも就任いただいている。これにより、高校側のニーズや卒業後の状況等を踏まえた意見をいただくことができている。〔商業系学科〕

企業等と連携した教育課程編成の事例②

教育課程編成委員会実施前の準備

- 企業等委員から意見を得たいテーマを学科・学校内で事前に検討し、編成委員会の議題を設定する
- 企業等委員に対して、教育課程や学生の学習成果等を事前に共有し、理解を深めてもらう
 - 編成委員会の議題は、**学科内検討と学校内検討というプロセス**を通して設定している。学科内検討では、学科長が教員・非常勤講師らの意見を聴取し、議題案を作成する。学校内検討では、その議題案をもとに、**校長・副校長・教育部長らと各学科長が1時間の面談**を行い、編成委員会の議題としての適切性を検討している。学科内検討では保守的な議題案が挙げやすいが、**校長らが面談を行うことで、業界動向等を踏まえた教育課程の改善につながるよう促している**。〔IT系学科〕
 - 学科内での事前の検討を踏まえて、**毎年異なる重点テーマを設定**し、開催1か月前～2週間前には企業等委員に重点テーマを伝えている。これにより、毎回の編成委員会で企業等委員から新しい意見を伺うことができる。〔IT系学科〕
 - 編成委員会の**開催1か月前には、企業等委員に議題と関連資料を送付**している。教育課程の一覧や学則、便覧を送付し、重点的に見ていただきたい部分について伝えている。〔教育系学科〕
 - **学生の作品展示会等に企業等委員を招待し、普段から学習成果等を見ていただく**ことで、編成委員会当日も、現場のニーズを踏まえた具体的な改善案等をいただけている。〔デザイン系学科〕

企業等と連携した実習等①

実習・演習の設計・実施の工夫

- 実習内容や指導方針は、企業等と事前に相談し、詳細な設計や平準化を図るとともに、実施中も定期的に打ち合わせて調整する
- 非常勤講師との打合せ内容は、他企業からの非常勤講師とも共有し、実習間連携を円滑化させる
- 学生が実習をよりよく活用できるよう、事前準備を充実させる
- 業界のトレンドや学生のニーズを反映した実習を実施し、学内の講義では得られない学習機会を提供する
 - 学内実習実施の半年程度前から企業等との打合せを開始し、3か月程度前には具体的な内容やスケジュールを調整する。特に、**現在学生に不足している能力を学校が企業に知らせ**、それを踏まえて実習内容を設計している。実施中も、各回の実習終了後に連携先企業とその回を振り返り、次回以降の内容や指導へ反映している。〔IT系学科〕
 - 企業等から派遣されている**非常勤講師らと学科長が日常的にコミュニケーションを取り**、学生の様子の共有や実習内容の検討、他実習との連携調整を行っている。**議論の内容はSNSのグループを通して他の非常勤講師とも共有し、実習間の連携や実習内容の改善を円滑化**している。〔IT系学科〕
 - 学外実習の実施前に、学校附属の施設において、合計5日程度の体験実習を実施する。**現場で求められるコミュニケーションや技能、実習記録の付け方等を事前に体験**しておくことで、**本番の実習の教育効果を高めている**。〔教育系学科〕

出所)「職業実践専門課程事例・ポイント集」

企業等と連携した実習等②

成績評価の結果を踏まえた実習・演習の改善

- 実習担当者や関係者から意見聴取する機会を設ける
- 学生アンケートを実施し、担当教員や講師にフィードバックする
 - 半期に1度、非常勤講師から、**学内実習のコマ単位の実施報告や意見等を記入した「講義終了報告書」**を提出してもらおう。「講義終了報告書」の内容は教務会議や学科会議で検討し、**フィードバックするとともに、実習の改善に活かしている**。〔商業系学科〕
 - 企業等の関係者数十名を集め、1時間程度の「実習懇談会」を開催し、**グループワークを通して、学外実習の運営方法や学生の実習結果に対する意見を交換・発表**していただいている。いただいた意見は、学校の実習担当の教職員が**次回の実習や学生指導に反映**している。〔教育系学科〕
 - 学外実習後には、**実習先と実習に参加した学生に対してアンケート**を実施し、学生の学習到達度、実習における課題、追加で実施すべき事項等を質問している。アンケートの結果は**次年度の「実習指導者会議」の際にフィードバック**している。〔医療系学科〕

教員研修①

研修計画の策定

- 教員が身につけるべき能力等を明確化し、それに連動する形で教員研修を計画する
- 学科や学校、あるいは学校法人として必要となる研修内容について方針を定めた上で、年間の研修計画を策定する
- 学内で独自に研修を企画する場合は、教員が参加しやすい日程で実施できるよう計画する
 - 学内で作成した**教員育成のマニュアル**において、**教員として身につけるべき能力**(クラスマネジメント力、進路指導力など)を**明確にし、それらの能力の養成に資する研修を実施**している。また、**当該能力の習得状況を人事評価における評価対象**とすることで、**研修へのインセンティブを高めている**。〔商業系学科〕
 - **学校法人全体と学校で、それぞれ教員研修を計画・実施**している。特に指導力向上のための研修は、毎年度、学校法人や教育界全体の課題をもとに研修テーマを設定し、学校法人全体の教員に対して実施している。〔デザイン系学科〕
 - 研修テーマを選ぶ際には、「**実習・演習に活かすことができる**」ということを重視している。昨年度も、実習・演習で行っているテーマと同じ内容を研修としても実施し、**得た知見は学内の実習・演習で学生にフィードバック**できている。〔栄養系学科〕
 - 外部講師の派遣による指導力向上のための学内研修を、**夏季休暇期間である9月頃に実施することで、できる限り全ての教員が参加できるようにしている**。企業等との日程調整も必要となるため、当該年度が始まる前には連携企業を選定した上で、教員が参加しやすい日程を実施日として設定している。〔商業系学科〕

教員研修②

教員研修の実施

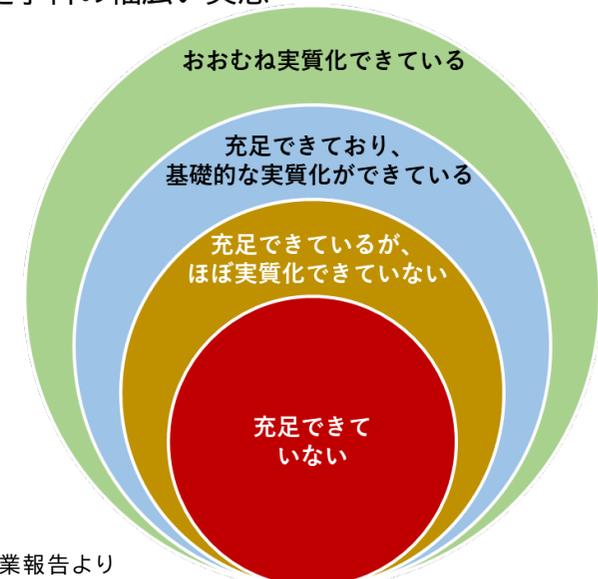
- 個々の教員の研修受講状況を管理しつつ、主体的な研修参加を促す仕組みを整える
- 外部研修の開催状況について随時情報収集し、必要に応じて参加できる環境を整える
- 特に指導力向上のための研修については、非常勤講師に対しても研修参加機会を設ける
 - 全教員に、研修受講報告書と次年度の研修受講計画書を提出させるとともに、**学内に教員研修担当を設置し**、教員の研修受講状況の管理や、個々の教員が作成する研修計画に関しての**アドバイス等を行っている**。これにより、全教員の研修の実施状況や、教員研修において生じている課題、教員側の受講ニーズを把握することができる。とともに、**個々の教員が主体的に研修内容について考える**ことができている。〔IT系学科〕
 - 学校法人本部からの紹介や学内での提案、研修実施企業等からの案内等により、外部研修に関する情報が時期に関わらず随時入ってくるため、その都度受講要否を判断し、**年間の研修スケジュールを見直している**。〔美容系学科〕
 - 指導力向上の研修については、**常勤教員に対して全員参加を義務付けるとともに、非常勤講師も任意で参加可能としている**。また、常勤教員とは別に、**非常勤講師のために別日程での実施を企画する場合もある**。〔商業系学科〕

委託調査からの示唆

引き続き、実質的・組織的な取組の強化が必要

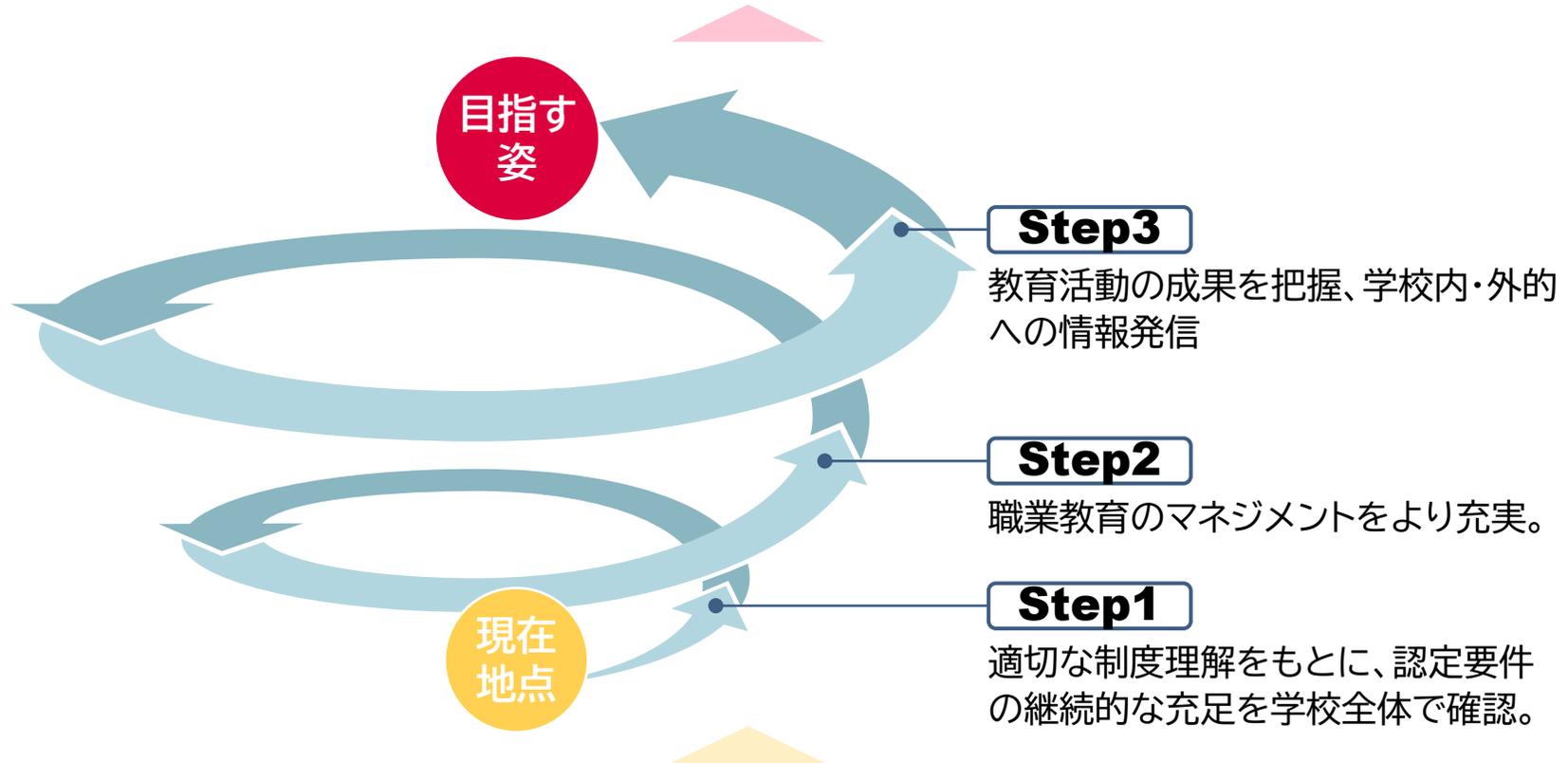
- 「職業教育マネジメントにおける教育課程・学習成果等に係る実証研究調査」では、以下が指摘。
 1. 職業教育のマネジメントを**全学の会議体で検討している学校**は、実質的なマネジメントの実施につながっている可能性がある。
 2. **常勤教員に職業教育のマネジメントを浸透させるための仕組みが整備**されている学校は、実質的なマネジメントの実施につながりやすく、教育の質が高くなりやすい傾向がある。
 3. **把握した情報について何らかの集計・分析を行っている学校や、卒業生の追跡調査を実施している学校**は、実質的なマネジメントの実施につながりやすく、また教育の質が高くなりやすい傾向がある。
- 認定学科は、認定要件を形式的に充足するだけでなく、実質的に日々のマネジメントに取り入れることで、**上記の状態を実現しやすい**(実際、非認定学科と比較して、職業教育マネジメントの各取組は深化している)。
 - ただし、一部の認定学科において、**制度理解が不十分、認定要件の充足の取組が形骸化している可能性**も指摘されている。
 - さらに、充足していることを**対外的に十分に説明できていない**学科も見られる。

認定学科の幅広い実態



今後、認定学科に期待されること

産業界・地域社会からの要請に応える教育機関として、専門学校全体の社会的信頼を強化

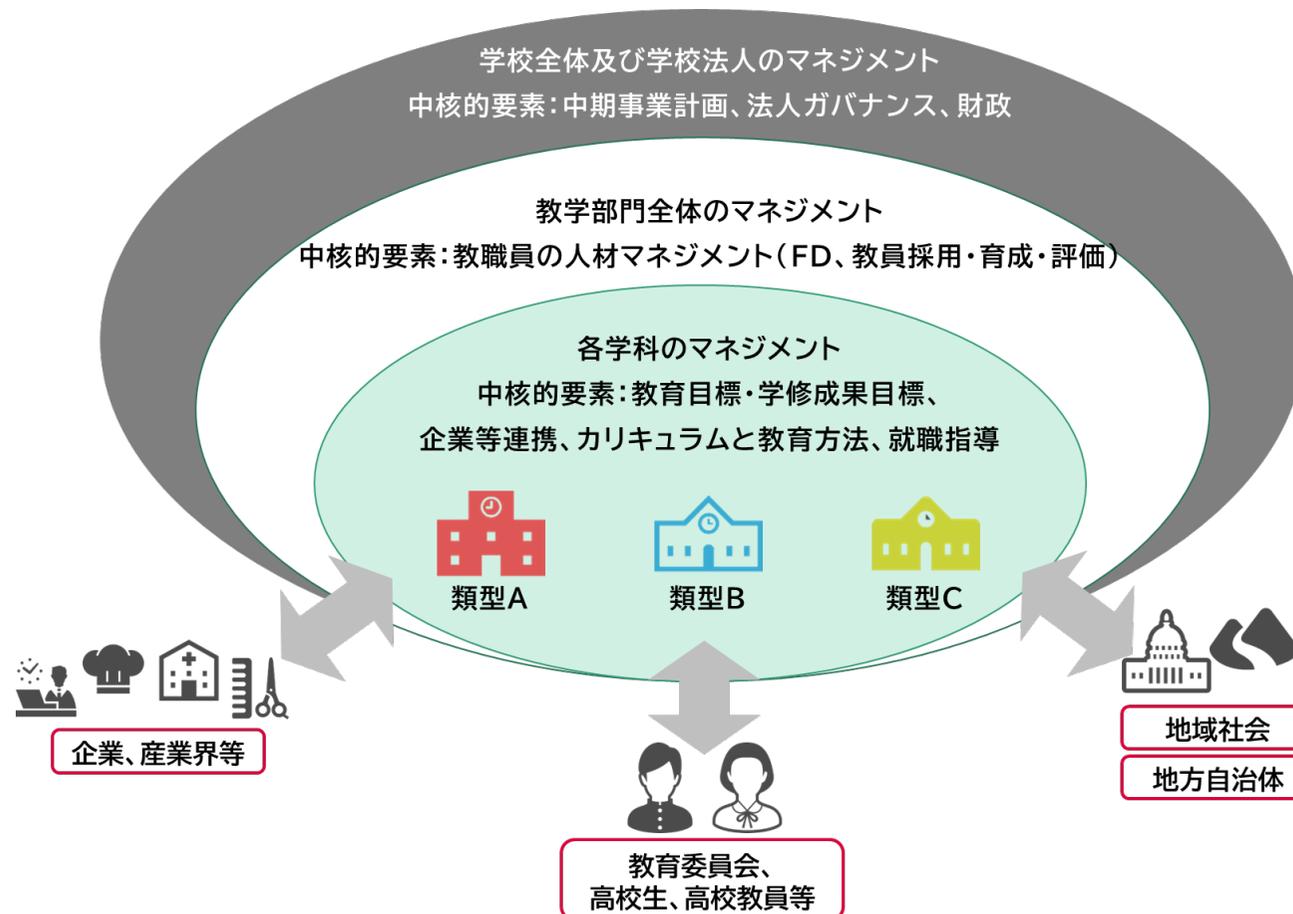


認定学科は、より高度な職業教育のマネジメントにより、専門学校を取り巻く環境の変化、社会からの要請に積極的に応えていくことが求められる

専門学校を取り巻く環境の変化、社会からの要請
職業教育への注目の高まり、大学等と同様の教学マネジメントの必要性、国際的な枠組みからの要請(東京規約等)

学校外への情報発信を支える職業教育のマネジメント

- 多くの認定学科で、現時点では学校外(企業等、高校、地域自治体等)に向けて十分な情報発信ができておらず、**学校・学科としても対外的な評価を十分実感できていない状況。**
- 学校内の組織的な職業教育のマネジメントを着実に実施し、**その成果をわかりやすく対外的に発信**していくことで、学校外のステークホルダーからの信頼を積み重ねていくことができる。



未来を問い続け、変革を先駆ける

MRI 三菱総合研究所